札幌市立大学

教員研究紹介

2017

札幌市立大学
SAPPORO CITY UNIVERSITY

1.デザイン学部

No	専門分野	職位	氏名	研究課題名	ページ
1	人間空間デザイン	教授	上遠野 敏	現代美術創作研究	1
2	人間空間デザイン	教授	齊藤 雅也	外断熱建築のクリマデザイン	1
3	人間空間デザイン	教授	中原 宏	都市機能の多様性と地域ポテンシャルに関する研究	2
4	人間空間デザイン	教授	羽深 久夫	北海道における民家の移築・活用－厚真町における保存・活用の実践－	2
5	人間空間デザイン	教授	矢部 和夫	地域の湿原やその他の生態系における生物多様性の保全・再生と創出に関する研究	3
6	人間空間デザイン	准教授	武田 亘明	クリエイティブ人材育成のための実践的学びのデザイン	3
7	人間空間デザイン	准教授	山田 信博	既存ストックを活用した地域福祉拠点の研究	4
8	人間空間デザイン	准教授	山田 良	建築デザイン・環境デザイン・空間に係る作品の制作および研究	4
9	人間空間デザイン	講師	石田 勝也	サウンドアンドビジュアルを使用した空間的創造性の構築	5
10	人間空間デザイン	講師	片山 めぐみ	高齢者介護施設が運営する地域交流拠点の研究と企画	5
11	人間空間デザイン	講師	小宮 加容子	誰もが一緒に楽しむことができる遊びのデザインに関する研究	6
12	人間空間デザイン	講師	須之内 元洋	個人や小規模団体による文化活動のための、持続的デジタルアーカイブプラットフォームの開発	6
13	人間空間デザイン	助教	金子 晋也	住宅建築とその周辺環境における空間のポテンシャルに関する研究	7
14	人間情報デザイン	教授	蓮見 孝	ウェルネスに着目したアート＆デザインによる地域創生	7
15	人間情報デザイン	教授	細谷 多聞	視覚的環境情報の電子化とその活用に関する研究	8
16	人間情報デザイン	教授	城間 祥之	テキストマイニング分析手法による潜在知識抽出に関する研究	8
17	人間情報デザイン	特任教授	酒井 正幸	自然環境を活用した地域創生デザイン研究	9
18	人間情報デザイン	教授	安齋 利典	ブレインストーミングによる問題点／解決テーマ抽出とHCDプロセスの関係に関する研究	9
19	人間情報デザイン	教授	石井 雅博	デザイン心理学の基礎と応用	10
20	人間情報デザイン	教授	吉田 和夫	組織活性化におけるVI (ビジュアル・アイデンティティ)の活用について	10
21	人間情報デザイン	准教授	柿山 浩一郎	学生のインタラクションに関する学びを誘発するシミュレータを用いた教育実践	11
22	人間情報デザイン	准教授	張 浦華	高齢化社会に対応した生活道具の提案	11
23	人間情報デザイン	准教授	三谷 篤史	能動アート型コミュニケーションツールの改良と効果検証	12
24	人間情報デザイン	講師	大渕 一博	学生支援を目的としたシステム開発と活用	12

No	専門分野	職位	氏名	研究課題名	ページ
25	人間情報デザイン	講師	金 秀敬	「情報干渉」に着目したモノコト評価指標の構築	13
26	人間情報デザイン	講師	福田 大年	協創促進手法「クルクルスケッチ」の開発	13
27	人間情報デザイン	講師	松永 康佑	身体データに基づく模型表現研究テーマ	14
28	人間情報デザイン	助教	矢久保 空遥	複数の感覚にまたがる評価語の多様性と傾向	14
29	共通教育	教授	原 俊彦	地域社会の人口減少・少子高齢化に対する施策の研究	15
30	共通教育	教授	町田 佳世子	英語の冠詞体系の構成要素と構造について	15
31	共通教育	准教授	松井 美穂	アメリカ南部文学研究	16

2. 看護学部

No	専門分野	職位	氏名	研究課題名	ページ
32	基礎看護学領域	教授	樋之津 淳子	看護コンソーシアムの開発研究	17
33	基礎看護学領域	教授	定廣 和香子	看護学教員のための「実習安全対策強化研修」の開発	17
34	基礎看護学領域	准教授	大野 夏代	看護技術としてのマッサージ	18
35	基礎看護学領域	准教授	古都 昌子	子育てをしながら就業した看護職の経験と実践への活用―看護管理者の語りから―	18
36	基礎看護学領域	講師	田中 広美	看護に関連した技術と学習に関する研究	19
37	基礎看護学領域	講師	檜山 明子	転倒予防看護に関する研究	19
38	小児看護学領域	教授	松浦 和代	モンゴル国におけるDDHハイリスク群への育児指導	20
39	小児看護学領域	准教授	上村 浩太	小児看護OSCEに対する研修会ニーズ	20
40	小児看護学領域	講師	三上 智子	小児看護OSCE研修会開催後の結果とネットワークの活用にむけた調査	21
41	精神看護学領域	准教授	守村 洋	メンタルヘルスおよび自殺予防に関する研究	21
42	精神看護学領域	助手	星 幸江	札幌市の精神科長期入院患者の地域移行支援に向けた看護師の連携のあり方～東京都井の頭病院視察・地域移行／地域定着支援に係る懇談会参加から～	22
43	母性看護学領域	教授	宮﨑 みち子	胎児の生きる権利に関する研究	22
44	母性看護学領域	准教授	渡邉 由加利	妊娠・育児期にある家族を力づける支援プログラムの検討	23
45	母性看護学領域	講師	森川 由紀	生殖補助医療によって出産した女性の育児期の体験	23

No	専門分野	職位	氏名	研究課題名	ページ
46	母性看護学領域	講師	山内 まゆみ	助産師の業務能力の実態調査－助産実践能力習熟段階レベルⅢ認証制度開始後の助産師の現状－	24
47	母性看護学領域	講師	山本 真由美	小児混合病棟の看護に関する管理的視点からの検討－20年間の文献検討から－	24
48	母性看護学領域	助教	石引 かずみ	マタニティケアシステムに関する研究　～わが国における母子とその家族にとって安心・安全・快適なマタニティケアシステムの構築を目指して～	25
49	母性看護学領域	助手	大友 舞	妊婦の冷えに対する研究	25
50	看護管理学領域	教授	猪股 千代子	自然治癒力を惹起させる時空間・コミュニティの設計研究	26
51	看護管理学領域	講師	矢野 祐美子	看護質指標の活用と質改善	26
52	成人看護学領域	教授	小田 和美	生活習慣病とともに生きる人とその家族への効果的な援助方法に関する研究	27
53	成人看護学領域	教授	川村 三希子	認知症を伴う高齢がん患者の疼痛アセスメントのプロセス	27
54	成人看護学領域	准教授	貝谷 敏子	創傷・オストミー・失禁領域に関するアウトカム研究と医療経済分析	28
55	成人看護学領域	准教授	神島 滋子	施設における臨床看護師へ現任教育への介入とその影響	28
56	成人看護学領域	准教授	菅原 美樹	わが国の専門看護師のコンピテンシーに関する文献検討	29
57	成人看護学領域	准教授	藤井 瑞恵	維持透析患者の生活上の課題	29
58	成人看護学領域	講師	工藤 京子	北海道における在宅酸素事業者の災害に対する対策と課題	30
59	成人看護学領域	講師	小坂 美智代	外来化学療法を受けるがん患者のセルフマネジメントを支える看護に関する研究	30
60	成人看護学領域	助教	柏倉 大作	手術を受ける患者の栄養状態と術後合併症の関連性と看護	31
61	地域看護学領域	講師	櫻井 繭子	産業保健活動の連携システムに関する研究	31
62	地域看護学領域	助教	近藤 圭子	高齢者の自己効力感と健康への意識に関する研究	32
63	地域看護学領域	助教	田仲 里江	地域保健分野におけるソーシャル・キャピタルに関する研究	32
64	在宅看護学領域	教授	菊地 ひろみ	新卒看護師の進路選択としての在宅看護に関する研究	33
65	在宅看護学領域	助教	御厩 美登里	北海道内での訪問看護業務中の交通事故の実態	33
66	老年看護学領域	准教授	村松 真澄	北海道の過疎地域に在住する高齢者の生活実態第一報 離島Ａの場合	34
67	老年看護学領域	講師	原井 美佳	中年期女性の尿失禁リスク要因解明と尿失禁への対処行動促進に関する研究	34
68	老年看護学領域	助手	中田 亜由美	高齢者相互の健康支援基盤構築に関する研究	35

1.デザイン学部

上遠野　敏　　教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Satoshi KATONO　　キーワード：現代美術、地域活性化、まちづくり

現代美術創作研究

【研究の概要】

1)「そらち炭鉱アートプロジェクト 2016」の作家として炭鉱の歴史を踏まえて三笠市奔別炭鉱の記憶を引き出す作品を発表した。2)作家兼アートディレクターとして炭鉱遺産を活用した「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト 2015」を実施して炭鉱の記憶を掘り起こす展覧会の企画、運営を実施した。3)札幌国際芸術祭の企画メンバーとして北海道と札幌の三至宝と円山公園のアート企画を作成した。4)日本人のアイディンティティを考察した自然神や仏性の現れをテーマにした、写真作品「ネ・申（さる）・イ・ム・光景」シリーズは日本全国を取材して作品をアーカイブした。

そらち炭鉱
アートプロジェクト
2016

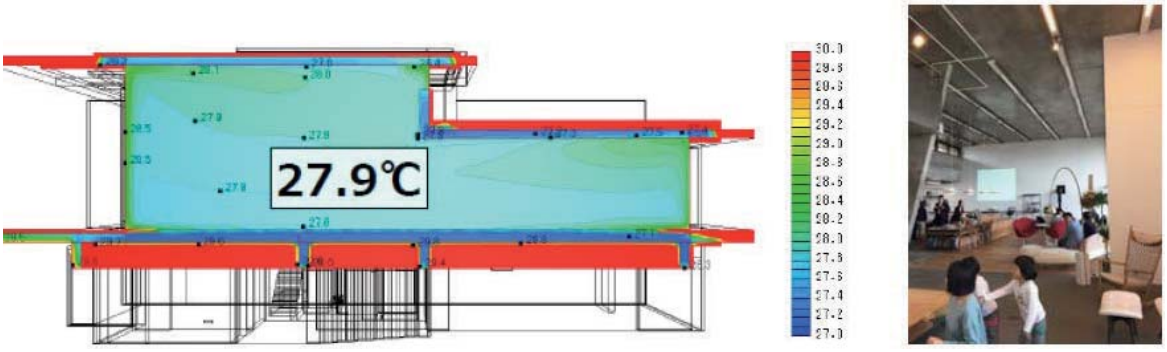
齊藤　雅也　　教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Masaya SAITO　　キーワード：外断熱、表面温度デザイン、CFD 解析、温熱環境

外断熱建築のクリマデザイン

【研究の概要】 本研究は、道外地域での外断熱建築の計画設計・運用のクリマデザインに関する知見を得ることを目的として、CFD 解析（数値流体シミュレーション）を行なった。対象地は、福井市の在宅医療拠点として計画された診療兼事務所である。

高温多湿な夏の室内の表面温度・室温はともに 28℃以下（下図）、冬の多雪期は 20℃前後を保ち、快適性が得られる。また、外断熱のコンクリート躯体の熱容量を活かすことによって、春・秋においても快適な室内気候を実現できることがわかった。



夏の室内温熱環境の解析結果(8/15 正午:外気温 32.5℃)と竣工後の内観(4/22)

中原　宏　　教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Hiroshi NAKAHARA

キーワード：都市機能、ミクスト・ユース、用途地域、多様性、コンパクトシティー

都市機能の多様性と地域ポテンシャルに関する研究

【研究の概要】

わが国の都市計画では、これまで土地利用は「純化」（専用地域化）を前提とする用途地域制の運用を行ってきた。とりわけ新市街地の住宅地開発整備においては、住宅以外の用途については厳格な立地規制が行われてきた。その一方で、今日の郊外住宅地では住民の高齢化や施設の老朽化による空洞化がいっそう進展し、住宅地は活力を失い始めている。

しかし、近年、機能複合（ミクスト・ユース）の魅力・効用が再評価されつつある。本研究は人口減少時代に移行したわが国都市の市街地構造の再編のため、札幌市を対象として、市街地内各域の都市機能（建物・土地利用）の多様性と諸指標との関連性について分析を行い、新たな市街地のあり方について考究したものである。

分析の結果、多様性の高いゾーンは活力（ポテンシャル）の大きいゾーンであることが明らかとなった。人口減少下で今後縮小していく場合の市街地再編のモデルとなりえるゾーンでもある。

羽深　久夫　　教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Hisao HABUKA

キーワード：建築史・都市史、歴史的建造物の保存・再生、建築構造・建築材料

北海道における民家の移築・活用
―厚真町における保存・活用の実践―

【研究の概要】　勇払郡厚真町の民家遺構については、平成 21 年（2009）から町内全域での悉皆調査を行い、北陸の福井県・石川県・富山県・新潟県からの入植者の民家遺構が確認された。平成 23 年度（2011）に厚真町古民家推進協議会が設立され、「厚真町の古民家再生に関する提言書（平成 24 年３月）」、平成 24 年度（2012）に「厚真町古民家再生基本計画（平成 25 年２月）」が町に提出された。旧畑島住宅は町に寄付された後、平成 25 年度（2013）に移築・活用のための基本・実施設計が完了し、平成 26 年度（2014）に移築再生工事が竣工した。旧畑島家住宅は明治後期に建築された後、昭和初期に水害により移築されたもので、現富山県の民家形式である枠の内と呼ばれる梁をキ型に組むヒロマを有する農家である（越中造、越中建とも呼ばれる）。歴史的建造物は通常、文化財指定をして、建築基準法の適用除外を受けるが、木材の非破壊試験を行い、建築基準法第 37 条の国土交通大臣の指定建築材料の規定も認められた画期的な事例である。従来、建築基準法の適用除外で成立していた歴史的建造物の保存活用が、通常の建築確認申請で行えた。また、厚真町の枠の内の遺構は、現在の富山県ではほとんど見られない形式で建築史においても重要な遺構である。また、平成２７年（２０１５）に町内鯉沼で越前型民家の山口家住宅が確認されたので、実測調査を行なった。ブツマの上手にブツダンノマ、ザシキの上手にボウズノマを備える越前Ⅱ型の農家である。旧畑島家同様の保存活用を行なうために、平成 28 年度に町への寄付を受け解体、平成 29 年度に基本設計・実施設計を行い、平成 30 年度に移築再生工事を行なう予定である。

矢部　和夫
Kazuo YABE
教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）
キーワード：生物多様性保全、湿原再生、ビオトープ、山野草、緑化

地域の湿原やその他の生態系における生物多様性の保全・再生と創出に関する研究

【研究の概要】 平岡公園に創出した人工湿地の 16 年後の湿原植物と水文化学環境のモニタリングを行った。

⑴2016 年、人工湿地の群落はイヌイ群落とヤナギトラノオ群落であり、これは 2011 年と同じであった。2011 年まで急激にフェンに向かっていた湿性遷移は、2016 年までの間大きく停滞していた。停滞の原因について今後精査する。

⑵2016 年 8 月 17 日に 89.5 mm の降雨があり、人工湿地は 48 cm 冠水した。したがって夏季に冠水が起こるという状況は人工湿地造成当時から変わっていない。

⑶ｐH はおおむね 5.7～6.6 を示しており、これまでの経年観測データの中で最も低い値を示した。酸性化は目標とするボッグを涵養する水質に近づいたことを示す。

人工湿地の 2016 年 8 月の景観

武田　亘明
Nobuaki TAKEDA
准教授　デザイン学部（人間区間デザインコース）
キーワード：企画デザイン、プロジェクトデザイン、クリエイティブ、コーポラ教育、地域活性化

クリエイティブ人材育成のための実践的学びのデザイン

⑴クリエイティブ人材育成実践教育

ゼミでコーポラ教育としてクリエイティブ人材育成の教育実践に取り組んだ。企業からロゴマーク制作の依頼を受け経営者にレビューを行い、キーワードとコンセプトをまとめ、デザイン案を複数作成した。意見交換と修正を繰り返しブラッシュアップし企画提案を行なった。この活動により実践力を効果的に高めることができた。

⑵生涯学習によるまちづくりプロジェクトの開発

地域の市民活動の活性化支援を目指したプロジェクト開発に取り組んだ。身近な市民の発表の場として「まちの小さな音楽会」を企画し3回実施した。毎回参加者は増加し125名となった。楽曲や楽器についての解説や参加者同士の交流を促すプログラムとした。アンケートには楽しく是非また参加したいとの声が寄せられ、自身も音楽サークルに参加する市民があらわれた。本プロジェクトは市民活動活性化に有効な取り組みであることが確認できた。

⑶地域連携によるコミュニケーション活性化のための学びのデザイン

市民自身が町の良さを英会話で伝えられるための学びをとおして地域教育力向上と地域活性化を目指した。地域連携によるデジタル教材の開発と地域内外コミュニケーション活性化プロジェクトを計画した。地域連携による地域活性化と実践的学びについて検討し、一方策としてのプロジェクトデザインの概要を示した。

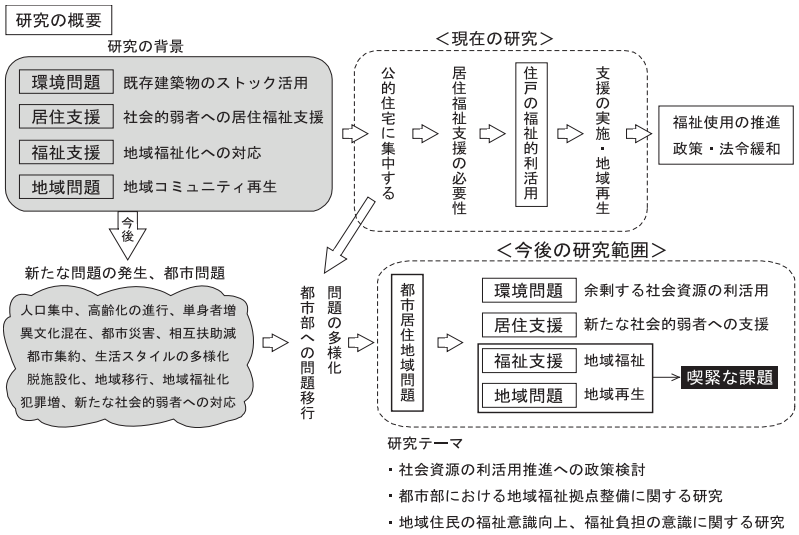
山田　信博

Nobuhiro YAMADA

准教授　デザイン学部（人間空間デザインコース）

キーワード：建築、福祉、地域再生、ストック活用、リノベーション

既存ストックを活用した地域福祉拠点の研究



活用事例

山田　良

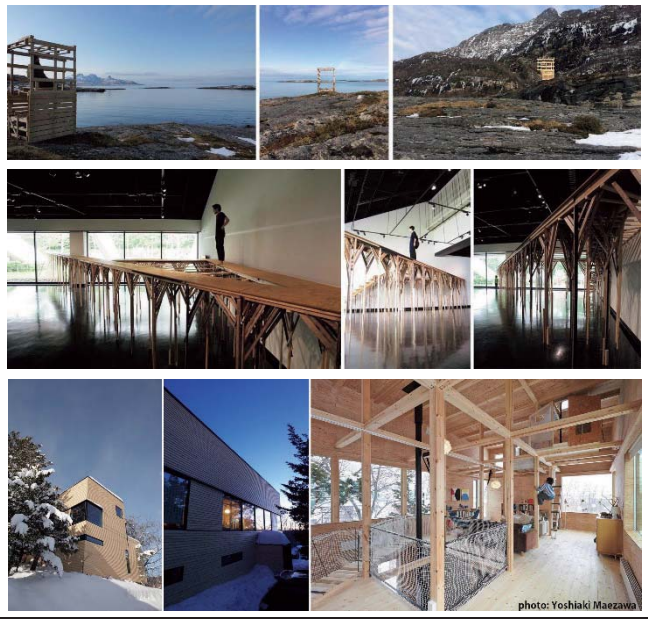
Ryo YAMADA

准教授　デザイン学部　（人間空間デザインコース）

キーワード：建築デザイン、空間デザイン、環境芸術

建築デザイン・環境デザイン・空間に係る作品の制作および研究

【研究の概要】



建築デザイン・環境デザイン・空間に係る作品の制作および研究。

上：《Arctic Installation》2017、空間インスタレーション、ノルウェー・ボードー
中：《海抜ゼロメートル／石狩低地帯》2016、空間インスタレーション、北海道立近代美術館
下：《中の沢川の家》2015、建築設計、札幌市

石田　勝也

講師　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Katsuya ISHIDA

キーワード：サウンドアンドビジュアル、インタラクティブ、メディアアート、プログラミング、空間演出

サウンドアンドビジュアルを使用した空間的創造性の構築

【研究の概要】　現在、表現活動を行う上でテクノロジーを使用する作品作りは、メディアアートという分野として認知が進み、一般の人々にも様々な場面で触れることが出来るようになった。また様々な現象のデータを美しくかつわかりやすく認知させるためのサウンドアンドビジュアルをベースとしたデザイニングは科学とデザインの接点として年々その重要性が認識されてきている。そのような中でアート作品やメディア研究をベースに様々な活動を行っている。

・SIAF ラボ札幌資料館での各種活動（札幌国際芸術祭 ARTSATxSIAF ラボメンバー）
・クリエイティブコーディングの各種応用
・「メディアアーツ」の調査研究
・広告映像、インタラクティブビジュアルの制作

片山　めぐみ

講師　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Megumi KATAYAMA　キーワード：コミュニティデザイン、高齢者介護施設

高齢者介護施設が運営する地域交流拠点の研究と企画

【研究の概要】　昨今、グループホームや特別養護老人ホーム等を事業とする法人のなかには、介護保険事業で得た財源を基に在宅高齢者を中心とした地域住民のためのまちづくり活動を行う者がみられるようになってきた。本研究では、協力団体と連携し、実際に法人の施設や人材を活用した地域交流の場づくりに携わった。札幌市の「社会福祉法人　悠生会 プレステージしらゆりあいの里」において施設改修を伴う交流拠点の計画を行った。地域住民を対象としたワークショップを開催し、交流のニーズ、具体的活動の企画を考えながら、改修デザインについても共同で検討した。日高町の「株式会社グロリアホーム」の地域交流拠点「みらい工房」の活用についても同様の住民参加ワークショップを開催した。地域活動等の企画と改修案の両方について話し合い、実際に屋外活動スペースとして木造デッキの制作を地域の方々と行った。次年度以降も交流企画の提案や運営サポート等に協力しながら継続的に効果検証を進めていく予定である。

小宮　加容子　　講師　デザイン学部（人間空間デザインコース）
Kayoko KOMIYA　　キーワード：キッズデザイン、ユニバーサルデザイン

誰もが一緒に楽しむことができる遊びのデザインに関する研究

【研究の概要】誰もが一緒に楽しむことができる遊びのデザインについて遊びイベントを実施（図 1）し、その成果より検証・考察した。本年度実施した遊びのイベントは、主に下記の通りである。

図 1 .各イベントの様子

1.「たいようきらきら花さかキッズ」
８月６日、ＪＲタワーエスタ屋上にあるそらのガーデンとプラニスホールにて、「花」をテーマに、屋内外の異なる環境を配慮した複数の遊びを用意した。
2. えほんとなかよし！
7 月 30 日、札幌市中央図書館アトリウムにて、海をテーマにアトリウムのガラス壁全体にお絵かきをした。
3.「けいとでおえかき」「とうめいおえかき」
11 月 4-5 日は本学、11 月 12 日はいわなび（岩見沢市）にて、透明の壁（塩ビ板）へのお絵かき、透明ネットにカラフルな毛糸をひっかける遊びを実施した。
４.「イロイロカタチ」
2017 年３月５日-6 日、「キッズワークショップカーニバル in ふくしま 2017」にて、色と形から何かを想像し、それを形づくることを楽しむ遊びを行った。

須之内　元洋　　講師　デザイン学部（人間空間デザインコース）
Motohiro SUNOUCHI　　キーワード：デジタルアーカイブ、文化資源、メディアデザイン、メディア・アーツ、メディア環境

個人や小規模団体による文化活動のための、持続的デジタルアーカイブプラットフォームの開発

【研究の概要】　社会・文化活動の持続的発展のためには、それぞれの活動主体が自ら活動記録をアーカイブし、活動の振り返り・広報・ドキュメント作成・次の計画のために活用することが不可欠です。アーカイブは、持続的な社会・文化活動のための基礎となる仕組みであるといえます。

私達が日頃、情報の享受・編集・発信を行うメディア環境は多くの場合、デジタルメディアによって構成されています。メール、SNS、ウェブやスマホのアプリは言わずもがなですが、ポスターや冊子などの紙媒体であっても、そこに掲載されている写真はデジタルカメラによって撮影され、テキストと共に PC 上で編集・加工されたものである場合がほとんどでしょう。メディアのデジタル化が進んだことで、活動の記録＝デジタル資産を管理・運用する、デジタルアーカイブの重要性が増しているのです。

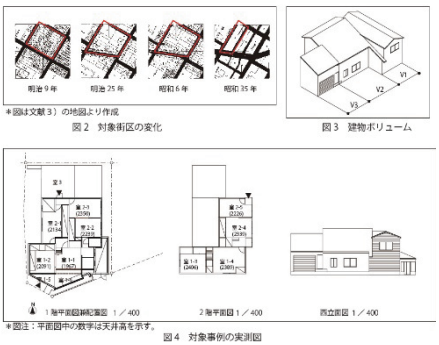
日々増え続ける多様なデジタル資産を、一元的に効率よく管理し、いつでも必要に応じて参照できる仕組みの実現には、沢山の課題があります。個人や小規模団体など、人的・経済的リソースが限られた主体であっても継続的に利用することができる、持続的デジタルアーカイブプラットフォームのあり方を検討、開発、実証しています。

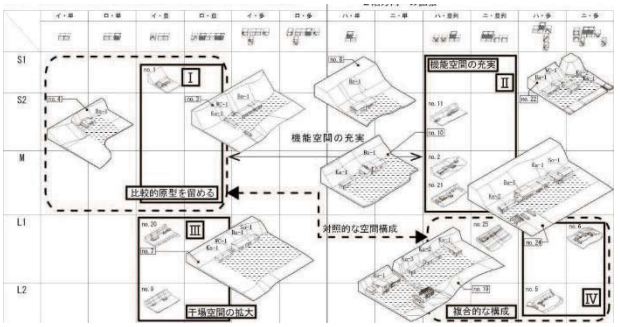
金子　晋也　　助教　デザイン学部（人間空間デザインコース）

Shinya KANEKO　　キーワード：住宅建築

住宅建築とその周辺環境における空間のポテンシャルに関する研究

【研究の概要】　研究課題：寒冷地の住宅建築の活用実態と変容過程に関する研究
函館市の町家型建築（左図）、羅臼町の昆布番屋（右図）、その他北海道各地の住宅建築に関する現地調査を行い、活用実態を把握した。





共同研究１：北海道過疎地域における地域包括ケアからみたまちづくりのあり方に関する基礎研究（札幌市立大学共同研究）
共同研究２：生活表象からみた都市住宅地の水環境に配慮した外構のあり方（住総研研究助成）

蓮見　孝　　教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Takashi HASUMI　　キーワード：ウェルネス、地域創成デザイン、ＣＯＣ

ウェルネスに着目したアート＆デザインによる地域創生

【研究の概要】　◆科研・基盤（A）（研究代表者）について：少子高齢化が急速に進む地域社会のデザイン（ソシオデザイン）に取り組み、「健康＋働きがい・生き甲斐」の充実を意味する「ウェルネス」という観点から、地域に潜在する資産や力能（パワー）を発掘し活性化させることで、安定的な地域発展をめざす地域創生デザインについて実践的な研究をおこなう。特に 29 年度は、壮瞥町をフィールドとし、大学生（国内、海外の４大学程度を想定）と壮瞥の地域住民が交流するサマーキャンプを企画・運営し、地域に自律的創生のサイクルを生み出すしくみづくりを模索する。
◆ＣＯＣについて：平成 25 年度に採択された文科省事業「地（知）の拠点整備事業」は、29 年度に最終年度を迎える。旧真駒内緑小学校舎を活用したＣＯＣキャンパスは、大学と市民の交流の場として多様なかたちで活用されているが、さらに地域に貢献できる取り組みをおこなうとともに、事業終了後の継続に向けた検討を進める。

学生と地域市民によるワークショップ

細谷　多聞　　教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Tamon HOSOYA　　キーワード：インタラクションデザイン、インターフェイスデザイン、遠隔操作、移動型ロボット

視覚的環境情報の電子化とその活用に関する研究

【研究の概要】
本研究では、遠隔実現を提供する移動型の視野提示環境を構築し、地域情報の発信に役立てる研究基盤の構築を行っています。平成 28 年度の実績としては、⑴移動型ロボットの操作系の改良を行ないました。また、⑵視野提示映像の最適化についてのデータ収集を行ないました。
⑴については、昨年度に仕様を固めたジョイスティクタイプの操作方法をより直感的に行えるように改良を加えました。また、各々の操作方法について実験調査を行うことにより、よりロボット本体の移動と、カメラ操作について、相互の関連を直感的におこなえるような仕様に改善することができました。
⑵については、全周カメラを搭載した環境においてデータの収集を行いました。全周カメラを採用することにより、首振り等のカメラの機構は簡略化することができたものの、提示映像のソフトウェア処理が新たな課題として挙がってきています。
　以上に示した研究成果から、次年度以降に実環境での移動実験と、被験者による操作解析に研究を進める方針を立てることができました。今後も、遠隔実現を提供するロボットの移動操作環境の改善、及び、ソフトウェア上の視野情報の効率的な提示方法について研究を進めていきます。

城間　祥之　　教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Yoshiyuki SHIROMA　　キーワード：テキストマイニング、ビッグデータ分析、文章解析、潜在知識抽出

テキストマイニング分析手法による潜在知識抽出に関する研究

【研究の概要】
　本研究は、行政機関が収集している住民の意識調査データ（テキスト）や SNS で発信される膨大なテキストメッセージデータの意味論的解釈を目指したものである。膨大なテキストデータをふるいにかけて潜在知識を抽出する際の重要な意味を持つデータだけを導出するためにテキストマイニング分析手法を適用することとするが、本研究では、ふるいの役割を持つマイニング感度調整の仕方を実験的に明らかにした。
　テキストマイニング分析においては、マイニング感度調整は分析ツールの設定パラメータ毎にしかも問題向きに行う必要がある。そのため、ここではテキストマイニング分析に Text Mining Studio 5.1.1 を使用し、「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究（日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究(A)，平成 25 年度～平成 27 年度）」で収集した短期居住体験報告データを分析対象として感度調整実験を行った。具体的には、単語頻度解析では、品詞フィルタ・単語フィルタ・述語属性フィルタの設定変更を繰り返して、各フィルタの役割、フィルタの設定変更に伴う出力結果の変化を克明に記録し、所望の結果を導くためのマイニング感度調整手法を明らかにした。また、係り受け頻度解析では、品詞フィルタと係り元・係り先品詞との関係と役割、係り元述語属性・係り先述語属性の新規フィルタ追加方法などの感度調整手法を明らかにした。

酒井　正幸

特任教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Masayuki SAKAI

キーワード：地域創生、環境教育、ユニバーサルデザイン

自然環境を活用した地域創生デザイン研究

【研究の概要】

北海道の優れた地域資源である自然環境を最大限活用し、地域の自律的な活性化を図るための地域創生デザイン研究を行っています。

主に札幌市円山動物園、芸術の森地区、そして洞爺湖地区をフィールドに、住民や学生への環境教育拠点、地域コミュニティ活性化の場としての自然環境やそれに付随する生態展示施設の整備・活用に向けた調査研究・提案を通じて、地域産業・文化の発展に寄与したいと考えています。また多様な属性の住民を対象としたユニバーサルデザインの視点も取り入れた提案を目指しています。

主な研究フィールド

①札幌市立大学芸術の森キャンパスと周辺地区

②札幌市円山動物園「動物園の森」

③洞爺湖地域（壮瞥町等）

安齋　利典

教授　デザイン学部（製品/人間情報デザインコース）

Toshinori ANZAI

キーワード：プロダクトデザイン、デザインマネジメント、デザインプロセス、ヒューマンセンタードデザイン、ウェブデザイン

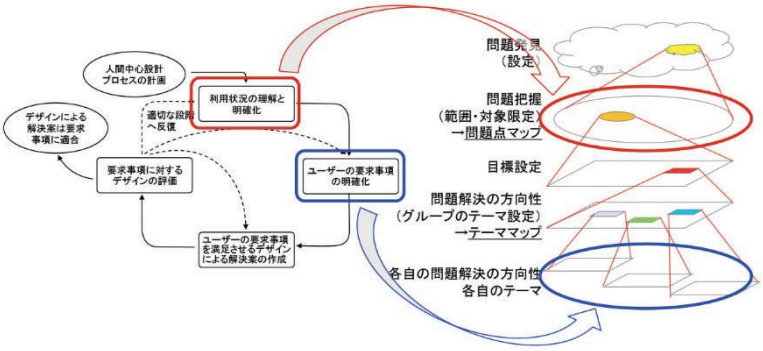
ブレインストーミングによる問題点/解決テーマ抽出とHCDプロセスの関係に関する研究

【研究の概要】　ブレインストーミングやブレインライティングは、問題発見や解決の方向性(テーマ)を見出す方法として活用されている。一般にブレインストーミングは、発想法と捉えられているが、実際には発想の発散部分に特化している。日本では、ブレインストーミングで発散した問題点・アイデア等をKJ法で収斂させている。これらの発想法と収斂のための方法と、HCDの関係を明らかにした先行研究は見当たらない。

今年度は、問題抽出や解決の方向性(テーマ)と、HCDプロセスの、ユーザーの利用状況の把握や要求事項の明確化の関係を明らかにした。

まとめると右図のようになる。授業等で実際に、問題点抽出等を実施し、検証しつつある。

これにより、HCDのデザインプロセスに置ける位置付けや関係性等が明らかになりつつある。



石井　雅博　　教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Masahiro ISHII　　キーワード：視覚心理、認知、ヒューマンインタフェース

デザイン心理学の基礎と応用

【研究の概要】

良いデザインを実現するには、受け手である人間のことを熟知する必要があります。これまでの研究経験を基礎として、脳における情報処理機構の解明に取り組み、さらにその応用として、デザインプロセスや評価における科学的アプローチの構築に取り組みたいと考えています。我々は、五感を通して外界の情報を獲得し、理解したり、感性的なことを感じたり、行動を決定したりしています。これらのすべては、我々の脳でほとんど無意識的に行われています。脳における情報処理のメカニズムは、まだまだ分からないことが多いです。私の研究室では、これらの情報処理に関することを心理物理学という研究方法によって解明しようとしています。

吉田　和夫　　教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Kazuo YOSHIDA　　キーワード：ビジュアルアイデンティティ、視覚伝達デザイン、広告

組織活性化におけるVI（ビジュアル・アイデンティティ）の活用について

【研究の概要】

企業、行政機関、地域などの組織体がそれぞれの目的で行う活動の過程で、視覚的象徴=VI(ビジュアル・アイデンティティ)が果たす役割とその機能性を、主に実地のデザイン制作を通して探っている。具体的には①地域の企業や自治体からの受託業務、②教育目的のデザイン活動として、地域の活性化および連携をテーマとした課題を授業などで取り上げて指導および制作をおこなっている。また、札幌市立大学における実践的VIデザイン活動なども併せて、その手法と決定プロセス、成果などを「社会の中デザイン」という視点で授業教材として展開している。

VI（福祉用品企業）

サインデザイン計画（円山動物園）

VI（札幌スタイル）

柿山　浩一郎　　准教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Koichiro KAKIYAMA　　キーワード：インタラクション、シミュレータ、教育

学生のインタラクションに関する学びを誘発するシミュレータを用いた教育実践

【研究の概要】　近年の製品は電子化が進んでいることから、複雑な人と機械の対話をデザインする高度な能力を学生に身につけさせる必要がある。このようなインタラクションを学びとして提供するには、インタラクティブな人と機械の対話を体験的に学ぶことのできるシミュレータを教育の場に適用することが効果的と考えた。

　以上の見解から、コンピュータを用いた講義内において、実際に学生がインタラクション（操作）を含む製品等の操作を模擬的に行うことができるシミュレータを作成しその教育実践をおこなった。

・第一に、学生が論理的に手法を自ら整理するステップを
・第二に、学生が体験的に手法を学ぶステップを
・第三に、学生が論理的に手法を学ぶステップを提示する

教育プロセスを設計し、実践した。

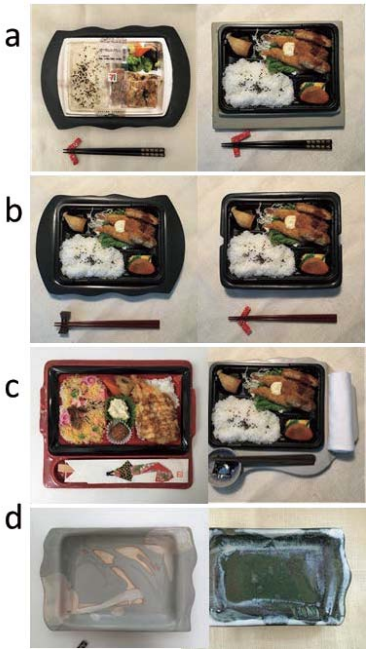
張　浦華　　准教授　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Puhua ZHANG　　キーワード：高齢化社会、食器、配食弁当、弁当文化、陶器

高齢化社会に対応した生活道具の提案

【研究の概要】

　高齢化社会が進むとともに、配食サービス市場は急速に拡大しつつである。配食サービスでは、主にプラスチックの弁当箱が流通や業者側にとって多くの利点があるが、利用者側にとっては、精神的な安心感や満足感を得ることは極めて少ないだけでなく、持ちにくい、食べにくい、滑るなど物理的な問題も多い。本研究は「食器」と心の健康に視点をあてて、プラスチックのお弁当箱の手軽さを生かし、「配食容器をセットするためのトレイ」を陶器でデザイン提案した。新しい配食弁当の食事スタイルの提案を行うことを目指し、陶器素材による「配食容器のトレイ」を提案しデザインサンプルを製作した。提案の特徴として、料理の盛りつけのし直しが不要、洗いが簡単などの特徴が有る。または、a.トレイの額縁効果によって料理を目立たせる。b.黒い弁当箱を黒いトレイに載せることにより弁当箱の存在感を薄くして料理を目立たせる。c.お箸や調味料、おしぼりを置くエリアなどの拡張機能を持たせる。d.トレイの景色（釉薬の紋様など）による季節感の演出ができるなどを配慮したものである。



三谷　篤史　　准教授　デザイン学部(人間情報デザインコース)

Atsushi MITANI　　キーワード：メカトロニクス、フィジカルコンピューティング、インタラクション

能動アート型コミュニケーションツールの改良と効果検証

【研究の概要】　能動アートとは、「見て、触れて、より深く鑑賞するハンズオン型アート」と、「アートに自らの表現を付加するマインズオン型アート」の２つの要素を加味した概念である。この概念をコミュニケーションツールに取り入れることでツールに対するさらなる愛着感を誘発し、継続的な触知行為をもたらすことができると考える。このツールを機能させる条件に、特定の身体動作を促す仕組みを付加し、ツールの継続的使用によってその身体機能の改善を図ることを目的としている。ここでは、身体動作として強制呼気に着目し、息を吹き込むことによって動作するモジュールの開発を行い、健常者を対象とした実験を行った。現在、高齢者など呼吸機能が低下していることが想定される被験者を対象とした実験を行うための準備を実施している。

モジュールと作品例

大渕　一博　　講師　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Kazuhiro OHBUCHI　　キーワード：システム開発、学生支援、OSCE

学生支援を目的としたシステム開発と活用

【研究の概要】

本学の開学以降、看護学部で実施されているOSCE（オスキー／実技試験）を効率的に運用するための支援システムを開発してきました。特にこの数年は、タブレット端末を使ったシステムを運用しています。今後も、デザインと看護の連携という視点から、看護学部の教員とともに、システムの機能強化を図っていきたいと考えています。

また、昨年度は、キャリア支援委員会に所属していたことから、求人情報、インターンシップ情報、ガイダンス情報など、キャリア支援に関わる様々な情報を効率よく学生に周知していくための、Webサイトを制作しました。キャリア支援室の担当者が容易に情報公開作業を行えるようなシステムを構築し、業務負担を大きく軽減することができました。

このように、オンラインシステムを活用することで、作業の自動化・効率化が図られることから、引き続き様々なニーズに対応したシステム開発を行っていく予定です。

金　秀敬　　講師　デザイン学部（人間情報デザインコース）

SuKyoung KIM

キーワード：感性情報、評価法、マルチモーダル知覚、ユーザーエクスペリエンス、インクルーシブ

「情報干渉」に着目したモノコト評価指標の構築

【研究の概要】デザインを「コト興しのためのモノ拓き」と定義し、モノ・ヒト・コト間の情報と影響に関する研究を行っている。 H28年度から推進している科学研究（研究活動スタート支援）では、知覚情報間の干渉効果に着目し、マルチモーダル知覚に基づく感性評価モデル（図 1: Kim et al., 2012; 2017）の有効性を検証している。検証を通じ、嗅覚情報と視覚情報という複数の「知覚情報間の干渉による相互作用の影響」について、嗅覚刺激と視覚刺激が一致する際の知覚情報の影響（正の効果）並びに、嗅覚刺激と視刺激間の不一致による影響（負の効果）を明確にすることにより、「情報干渉」に基づくモノコトの評価指標の提案を試みる。

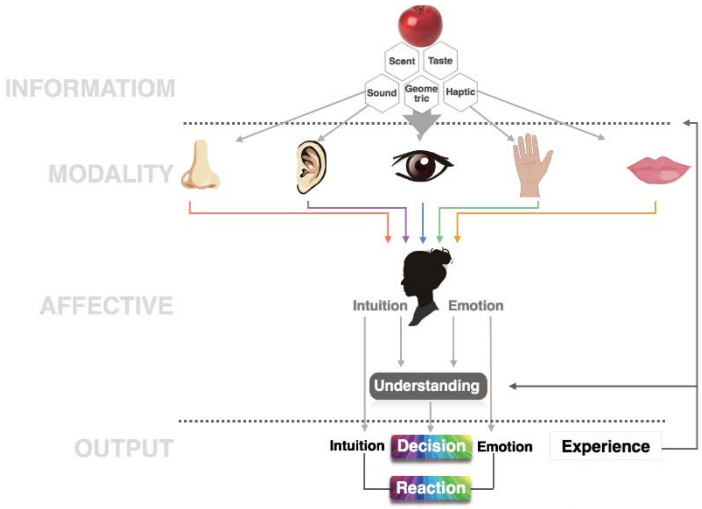


図1. マルチモーダル知覚(Multimodal Perception)に基づく感性評価モデル

福田　大年　　講師　デザイン学部（人間情報デザインコース）

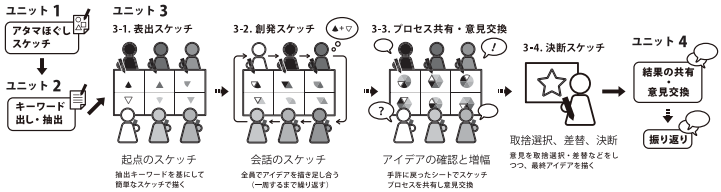
Hirotoshi FUKUDA

キーワード：デザイン・インタラクション、協創、参加型デザイン、図示化

協創促進手法「クルクルスケッチ」の開発

私の研究活動のメインキーワードは、「デザイン・インタラクション」です。ヒト・モノ・コト・環境の相互関係をデザインする方法の構築・実践を目指しています。近年は、身の回りの素材とテクノロジーを組み合わせた地域資源活用型コンテンツづくりの手技法の構築・実践、地域の多様な人々が参加するデザイン活動（協創）の場づくりの手技法の構築・実践に着目しています。

「協創」については、複数人でスケッチしながらアイデア生成する手法「クルクルスケッチ」を 2011 年に考案しました。スケッチのメリットを活かして、個人の創造性と他者との協調性を連動させ、参加者たちの知恵を多層的に蓄積して発想を促す手法です（下左図：クルクルスケッチの流れ、下右図：実践例）。現在は、アイデア生成だけではなく、協創の場づくりにも活用できる可能性が見えてきました。今後も学内・地域活動で活用しつつ改善を繰り返していきます。



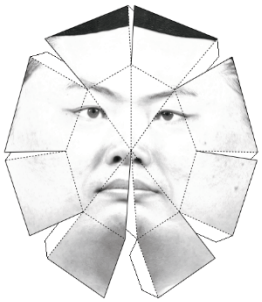
松永　康佑　　講師　デザイン学部（人間情報デザインコース）

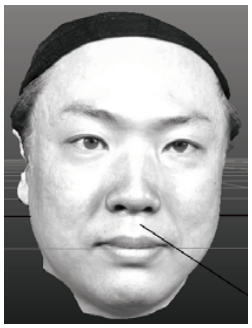
Kosuke MATSUNAGA　　キーワード：コンピュータグラフィックス、仮想身体、インタラクティブアート、ゲーム

身体データに基づく模型表現研究テーマ

【研究の概要】

複数の写真データから三次元構造を復元し、低解像度の三次元モデルへ転写し、展開図を印刷することで、顔の模型を製作した。そのプロセスを自動化することで、汎用的で即時性の高いリアルなペーパークラフトモデルの制作フローを確立した。その制作フローを検証するために、青少年科学館において小学生１２名に対した、ワークショップを開催し、運用上の問題点などの確認をした。





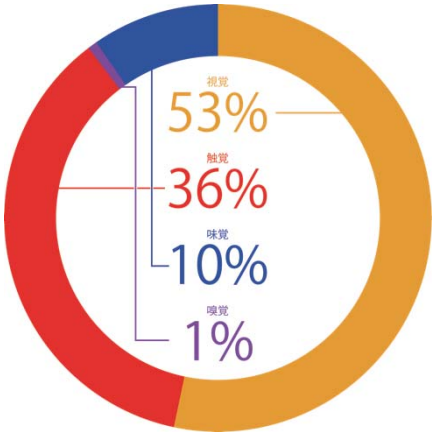
矢久保　空遥　　助教　デザイン学部（人間情報デザインコース）

Takanobu YAKUBO　　キーワード：通様相性、共感覚的比喩、一方向性仮説

複数の感覚にまたがる評価語の多様性と傾向

【研究の概要】

本研究では聴覚と触覚にまたがる評価語の多様性を既存の音響評価雑誌を対象として調査しました。例えば「柔らかい」という言葉は本来触覚刺激に対して評価する言葉ですが、「柔らかい音」や「柔らかい色合い」などのように、聴覚刺激や視覚刺激にも用います。このような表現を共感覚的比喩表現と言いますが、私は音に対して用いる表現語にはどのような表現が用いられているかを調べました。その結果、最も多く利用されているのは視覚表現、次いで触覚、そのあとに味覚、嗅覚と続きました。今後は「柔らかい」と評価される音と「柔らかい」と評価される色を比較するなどして、「柔らかい」とは本質的にどのような質であるのかを明らかにしていきます。



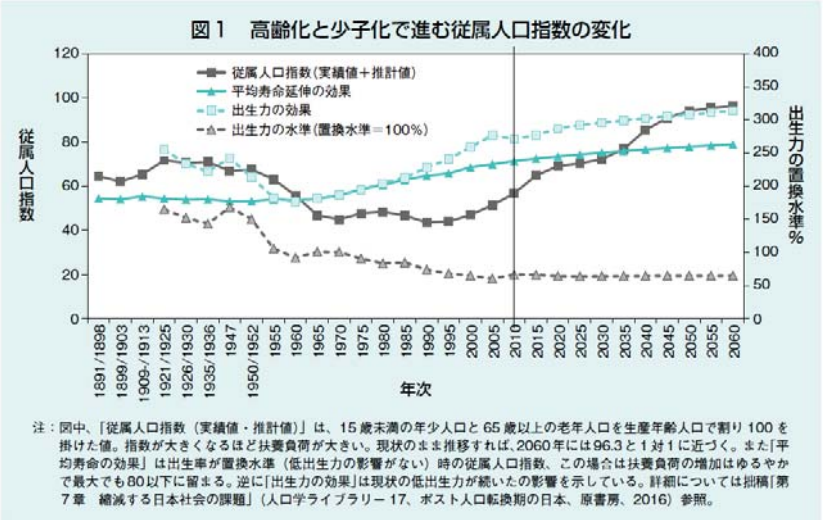
音に対して抱く共感覚的比喩表現の感覚様相別割合

原　俊彦　　教授　デザイン学部（共通教育）

Toshihiko HARA　　キーワード：少子高齢化、人口減少、地方創生、人口社会学、家族社会学

地域社会の人口減少・少子高齢化に対する施策の研究

常陽地域研究センターの機関誌「JOYO ARC」「いばらきの地方創生　２０１６－２０１７」
論説「地域における人口減少：考え方と政策的対応」（原俊彦：２０１７年２月号 pp.4-9）



町田　佳世子　　教授　デザイン学部（共通教育）

kayoko MACHIDA　　キーワード：英語、冠詞、可算性、count/mass

英語の冠詞体系の構成要素と構造について

日本語を母語とする私たちは、かなり英語を使えるようになっても、名詞に a をつけるかつけないかの判断に迷ったり、a や the などの冠詞の使い方を間違えます。一方で英語を母語とする人たちは、決して冠詞の間違いをしません。私たち日本語のネイティブスピーカーが決して「お祭り」のことを「ご祭り」と言ったり「ご苦労さま」を「お苦労さま」と言い違えないのと同じです。冠詞の使い方を間違わない、ということは、何かその使い方に絶対の法則があり、それを自分では説明できなくても身に付けているからだと考えられています。その法則を見いだせば、私たちも a や the で苦労することなく、英語を使えることになると考えこの研究しています。

英語の冠詞はとても小さな要素ですが、その働きは絶大です。なぜならどの冠詞を使うかで、話し手が今話題にしているモノやコトをどのようなものとして見ているかがわかるからです。例えばよく使われる例ですが、I like dogs. と I like dog、どちらも正しい英文ですが意味が全く違います。I like dog.は犬好きの方々の反感を買いますので訳はつけません。大ヒットした PPAP は I have an apple でしたが、もし I have apple というとペンがささる対象はりんごの形をしていません。でも多くの人がそのことに気付かずに歌っています。冠詞を理解することは、私たちをとりまくモノやコトの世界を英語的視点で見る英語めがねを手に入れることにつながります。せっかく中学や高校、そして大学で英語を勉強するなら、日本語とは異なる見方ができる英語めがねも手にいれてほしいと思い、この研究を行っています。

松井　美穂　　准教授　デザイン学部（共通教育）

Miho MATSUI

キーワード：アメリカ南部文学、ウィリアム・フォークナー、カーソン・マッカラーズ、ジェンダー、セクシュアリティ

アメリカ南部文学研究

アメリカ南部文学、特に南部ルネサンス期(1920～50 年代)の文学を中心に研究しています。作家としては、ノーベル賞作家でもあるウィリアム・フォークナー、女性作家カーソン・マッカラーズなどを研究しています。南部社会は家父長制と人種差別を基盤とした社会であり、人種、ジェンダー、セクシュアリティといった要素がその社会の個々人のアイデンティティと、あるいは社会システム自体と深く関わっています。そういった歴史的・社会的・文化的背景をもった南部の作家がどのように「南部とは何か」ということを、その文学的営為において探求したのかを分析しています。具体的には、南部文学の特徴であるゴシック性、グロテスク性に焦点をあてながら、そのような表現形式の持つ意味を考えています。

2. 看護学部

樋之津　淳子　　教授　看護学部（基礎看護学領域）

Atsuko HINOTSU

キーワード：看護技術、看護人間工学、
看護コンソーシアム

看護コンソーシアムの開発研究

【研究の概要】

医療現場の大多数を担っている看護師がいきいきとやりがいを持って専門職業人としてのキャリアを作り上げていけるかどうかは、各医療施設のみの問題ではなく、少子高齢化が急激にすすみ、看護職が不足する日本において最も深刻な課題の１つである。大学と医療施設が協働して新しい形の看護師研修などを企画・実施することは国内ではまだ未着手の構想であり、その効果検証を行い、エビデンスを確立することによって大きな波及効果がもたらされると考える。

定廣　和香子　　教授　看護学部（基礎看護学領域）

Wakako SADAHIRO

キーワード：実習安全、看護教育、ファカルティ・ディヴェロップメント、自己評価尺度

看護学教員のための「実習安全対策強化研修」の開発

【研究の概要】

看護学実習中に学生が医療事故を起こさないようにするために、教員は様々な対策を講じている。平成 26 年度から教員が講じている対策を自己評価する尺度の開発を目指し、平成２７年度には「実習安全のための教授活動自己評価尺度-看護学教員用-」が完成した。

平成２８年度は、完成した「実習安全に向けた教授活動自己評価尺度」を日本看護教育学学会学術集会で発表した。

また、「実習安全に向けた教授活動自己評価尺度」試行版による調査データを分析し、実習安全対策の質が高い教員の特徴を明らかにした。この成果は、平成 29 年７月にアイルランドにて開催される第 28 回 Sigma Theta Tau International research congress に採択され、口頭発表を行う予定となった。

さらに、これらの結果をもとに、看護学教員を対象にしたファカルティ・ディベロップメントプログラム「実習安全対策強化研修」を立案した。また、立案したプログラムに対して、専門家による検討会議を実施し、内容的妥当性を確認した。

今後の課題は、「実習安全対策強化研修」を看護系大学・専門学校で実施し、その効果を検証することである。

大野　夏代　　准教授　看護学部（基礎看護学領域）
Natsuyo ONO
キーワード：コンフォート、看護技術、触れるケア、安楽技術、国際看護、

看護技術としてのマッサージ

【研究の概要】　看護師が看護技術として行うマッサージ手技について、臨床応用を継続している。マッサージを行う看護師（ケア提供者）には患者に触れることによりオキシトシンが分泌することにも着目し、「患者に触れるケア」が看護師に及ぼす影響について継続教育の視点から研究した。

コンフォートケアの提供により看護師のコンフォートが高まり、離職が減ることは看護理論で述べられている(コルカバ,2008)。すなわち、患者の安楽を目的とするマッサージを実践する中で、ケアを提供する立場である看護師は「満たされる思い」や「気持ちのよさ」を感じ、それが看護を継続する気持ちを高めている可能性がある。マッサージの実践においては、触れた瞬間から患者との交流が始まり、患者の安楽を願う看護師の気持ちが手を通して患者に伝わり、看護師は、患者の呼吸の鎮静化、筋肉の弛緩、表情の緩和などの変化を文字通り手応えとして得る。これらの反応を知覚することにより看護師は、自らの役割に満足を感じられるのではないかと考えた。患者の気持ちよさを創出するような「触れるケア」と「やめないでイキイキと働く看護師」との関係を研究することは看護師の離職予防という社会的意義につながりやすいため、今後も継続して研究したい。

古都　昌子　　准教授　看護学部（基礎看護学領域）
Masako FURUICHI
キーワード：看護職、子育て、経験、看護管理者

子育てをしながら就業した看護職の経験と実践への活用
―看護管理者の語りから―

看護職のキャリア支援の一環として、子育てを経験した看護職がその経験から身につけた能力を、どのように看護実践に活用しているのかを明らかにする研究に取り組んでいる。①50 代のキャリア後期の看護師②子育てを終えて子どもが成人として自立している看護師　③現在の思いを語ることの承諾が得られた看護師の中で看護管理者 5 名を協力者としたインタビュー結果をまとめた。

結果、協力者は、紆余曲折の中での子育て経験として《家族、職場の融通をつけながら支援を得て調整した経験》《限界を知りながら割り切って業務をやりくりして合理化した経験》《日常において子どもの状況を察知してペースを合わせた経験》などの経験をしていた。さらにその経験から〔患者のペースに合わせた対応：待つ・知る〕〔多様な家族の状況をふまえた対応：慮る・代弁する〕〔時間の限界の中での合理的なわりふり：任せる・省略する〕〔子育て中の看護師への限界の認知と許容：察知する・調整する〕の４つのコアとなる看護実践・管理実践につながっていた。子育て経験は、患者・患者家族への看護実践において、看護の対象への理解を多角的に広げ、実践に生かされていた。また、子育て中の看護師の状況に応じた看護管理実践にもつながっており、
子育て経験を具体的な力に変える意味づけの機会が必要であると考える。

今後も、子育て経験を活用した実践について可視化することで職場復帰について懸念する看護職や、就業継続が危ぶまれる状況下で葛藤する看護職の意思決定への支援につなげていきたい。

田中　広美　　講師　看護学部（基礎看護学領域）

Hiromi TANAKA　　キーワード：看護技術教育、看護学実習、学習

看護に関連した技術と学習に関する研究

【研究の概要】

・看護者等が使用する医療製品の研究・開発
・看護師および看護学生に関する看護技術教育の研究
・看護師の学習を支援する関連要因などの研究

檜山　明子　　講師　看護学部（基礎看護学領域）

Akiko HIYAMA　　キーワード：転倒予防、リスクアセスメント、医療安全

転倒予防看護に関する研究

【研究の概要】

転倒は、身体損傷だけでなく、外出を控えたくなる思いや転倒したことによる自己概念の変化によって、精神的な変化を伴う転倒後症候群が発生することもあるため、転倒予防はどの生活の場においても重要な視点である。

転倒予防看護は、対象者の活動したいという思いを尊重しながら、より安全な行動ができるように生活全体を支援する必要がある。一方、安全性を重視しすぎることによって、対象者の活動能力の低下につながりうること。自由意思が尊重されない場合があることも問題である。

私は、看護の対象が、より健康な生活を送ることができるような援助方法の開発の一つとして、転倒リスク行動アセスメントツールの開発と検証、入院患者に対する看護実践状況の実態などを調査しており、有用性が明らかになりつつある。より使いやすく転倒予防効果のあるツール開発と、外来や介護施設での看護実践についても、取り組みを始めている。どのような生活の場であっても、転倒予防看護が浸透し、より安全な生活を支えられるように、引き続き、研究を行う。

松浦　和代　　教授　看護学部　（小児看護領域）

Kazuyo MATSUURA

キーワード：モンゴル国、先天性股関節脱臼、予防、育児指導

モンゴル国における DDH ハイリスク群への育児指導

平成 27 年 8 月にウランバートル市において研究テーマに関する看護技術研修を開催しました。同時に、ICT を活用した保護者向け自己学習教材「先天性股関節脱臼(DDH)の予防ケア」の試作品の制作に向けて、現地でヒアリングを実施しました。その結果、試作品は、①連続的に放映できる DVD 用動画を収録する、②タブレット端末等でデモができるような動画のアプリケーション化を図る、③行動として理解しやすいように母親目線と他者目線の画像を併用することを決め、その方針に基づいて制作を行いました。平成 28 年 3 月に、新生児看護・母性看護の専門職者を対象に、試作品に関するヒアリングを国内で 2 回、ウランバートル市で 2 回実施しました。ヒアリングの結果、今回の試作品には、問題点 1）臨床病理学的な説明が長過ぎる、問題点 2）ケア提供者の手の動きに分かり難い部分がある、問題点 3）モンゴル語版テロップに翻訳上の誤りがある、問題点 4）効果音のタイミングが悪い、ことが明らかとなりました。以上の結果を参考にしながら、平成 29 年度の研究に取り組みます。

上村　浩太　　准教授　看護学部（小児看護領域）

Kota UEMURA

キーワード：小児看護、小児がん看護、子どもと死、子どもと遊び

小児看護 OSCE に対する研修会ニーズ

本研究の目的は、看護系大学の教員を対象に、小児看護 OSCE の実施状況と研修会ニーズを把握することである。対象は日本看護系協議会会員校 247 校の小児看護学担当教員（1 名/校）であった。方法は無記名自記式調査法、配布・回収は個別郵送法であった。調査内容は小児看護 OSCE の実施状況，研修会ニーズ等の 27 項目とした。分析は質問項目毎に記述統計量を求め、自由記述には言及事項型の内容分析を行った。

結果は、回収数は 92（回収率 37.3%）であった。小児看護 OSCE の実施校は 8 校（8.7%）、研修会の参加希望は 58 校（63.0%）にあった。研修会ニーズ（自由記述）は 27 校（29.4%）から得られ，総コード数は 57，サブカテゴリ数は 13，《カテゴリ》数は 6 であった。カテゴリは、《教育的位置づけ》、《課題・シナリオ・評価指標の作成》、《実施・運営の手順》、《模擬患者の養成》、《教育成果》、《研修形態》であった。

小児看護 OSCE の実施率は 8.7%と低率だが、研修会参加希望は高く、6 つの研修会ニーズが抽出された。《課題・シナリオ・評価指標の作成》、《実施・運営の手順》、《模擬患者の養成》は期待する内容を示している。一方、《研修形態》には研修スタイルの希望が集約された。研修会開催に向けて現実的な指針を得た。

三上　智子　　講師　看護学部（小児看護学領域）

Tomoko MIKAMI　　キーワード：小児看護 OSCE、ネットワークの活用

小児看護 OSCE 研修会開催後の結果とネットワークの活用にむけた調査

【研究の概要】

平成 27 年度、日本看護系大学協議会会員校を対象として、小児看護 OSCE の実態ならびに研修会開催に向けたニーズをアンケート調査した。その調査結果を踏まえて、平成 28 年度は、小児看護 OSCE の研修会を開催した。本研究は、小児看護 OSCE 研修会後の満足度とネットワーク活用への要望を明らかにすることを目的とした。小児看護 OSCE 研修会への参加者を対象に、自己記入式調査票を用いたアンケート調査を実施した。回収数は 33、回収率は 43.4%、有効回答率 100%であった。研修会は、9 割以上が参考になったと回答しており、参加者にとって満足のいく内容で、効果的であった。特に DVD は、小児看護 OSCE がイメージしやすく、小児看護 OSCE を広く一般的に知ってもらうためには、重要な教材となった。また、模擬患者の話は親役という視点での取組を知ってもらうためにも有意義であった。さらに、ネットワークを活用した小児看護 OSCE 課題の共有化およびピアレビューについては、57.6%が興味を示していたが、参加は検討中あるいは無回答が 8 割を占め、ネットワークを活用した OSCE 課題の共有化やピアレビューへの参加は難しいことが示された。しかし、ネットワークの発展は目覚ましく、ネットワークを活用した方法は利点が多いと考えるため、参加しやすい形を検討し提案していきたい。

守村　洋　　准教授　看護学部（精神看護学領域）

Hiroshi MORIMURA　　キーワード：メンタルヘルス、うつ病、自殺予防

メンタルヘルスおよび自殺予防に関する研究

【研究の概要】

守村が行っている研究活動は、「地域住民に密着したメンタルヘルス活動」「専門職に対する自殺予防」「精神看護シミュレーション教育」の３つである。

「地域住民に密着したメンタルヘルス活動」

本学 COC キャンパスのある南区をはじめ、札幌市内の地域住民を対象に講演を行い、メンタルヘルスに関する地域啓発活動につとめている。地域住民が“ゲートキーパー”となり、「きづく・きく・つなぐ・みまもる」の４点に注目することにより、悩みを抱えている人だけでなく、地域全体としてメンタルヘルスの向上につながると考えている。

「専門職に対する自殺予防」

札幌医科大学・河西教授とともに PEEC（救急医療における精神症状評価と初期診療）を札幌で初めて開催することができた。また、これまでの自殺未遂者に対する再自殺予防活動に加え、がん患者を新たな対象者として自殺予防を進めていくことにした。

「精神看護シミュレーション教育」

模擬患者さんの協力のもと、精神看護学教育をより実践的なものになるよう日々研鑽している。これは我が国でも先駆的な取り組みで、徐々に全国に広まりつつある。平成 29 年度には札幌で精神看護学の全国学会が開催されるが、そこでワークショップを行い、全国発信できるよう準備を進めている。

星　幸江　　助手　看護学部（精神看護領域）

Yukie HOSHI

キーワード：精神科長期入院患者、看護師、
退院支援、地域移行、地域定着

札幌市の精神科長期入院患者の地域移行支援に向けた看護師の連携のあり方
～東京都井の頭病院視察・地域移行/地域定着支援に係る懇談会参加から～

【研究の概要】
精神科長期入院患者の地域移行支援、地域定着支援における連携について、札幌市では、連携の迷い、集まりがオフィシャルでない、距離は近いが、オフィシャルな情報交換の場が少ない、分野間の感覚の違いを埋める必要がある（実績の周知、障がいを含めた理解、活用方法など）と報告されているが、その詳細については、不明確となっている。したがって、今後は、地域移行支援・地域定着支援における病棟看護師の連携あり方の示唆を得るため、東京都におけるヒヤリングを行った。

宮﨑　みち子　　教授　看護学部（母性看護学領域）

Michiko MIYAZAKI

キーワード：人工妊娠中絶、胎児の権利、女性の権利

胎児の生きる権利に関する研究

【研究の概要】
本研究の目的は、アメリカにおける胎児の生きる権利を Abortion との関連において明らかにすることである。
そこで、アメリカの Abortion に関する判例（連邦最高裁判所・控訴裁判所・地方裁判所判例集）および Abortion 関連法（各州法）を基に分析した。
その結果、Abortion 判例から胎児の生きる権利は、その権利の意識の萌芽に始まった。しかしその後、胎児の生きる権利は否定される。また再びその権利は認識され直し、同権利に対する配慮、尊重が続き、「胎児は潜在的に人である」という結論に至った。
しかし、この Abortion 問題は、アメリカ社会で常に論議を引き起こしている。「Abortion は女性の権利である」と Abortion を擁護するプロ・チョイス派と、「人間の生命は受胎の時から始まる」と Abortion に反対するプロ・ライフ派が、政治の場で、そして法廷で、Abortion に対する論争を繰り返している現状である。

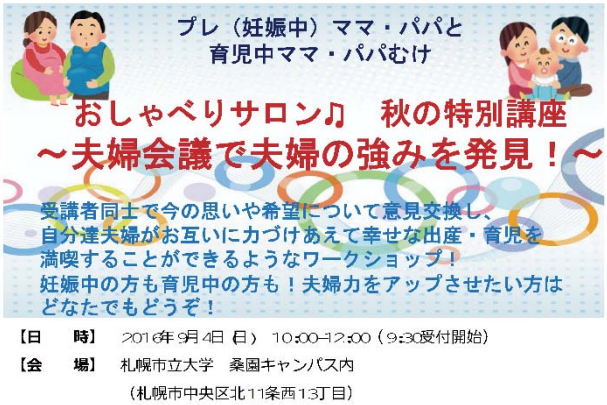
渡邉　由加利　　准教授　看護学部（母性看護学領域）

Yukari WATANABE　　キーワード：周産期、夫婦、親、well-being、助産学

妊娠・育児期にある家族を力づける支援プログラムの検討

【研究の概要】

少子化を背景に子どもと接した経験がないまま親になるため、子どもの成長発達を実感として理解しにくく、育児中の母親や父親においても自分の育児や子どもの成長発達に自信が持てない状況があります。どんなことが妊娠中、子育て中のご家族のカづけになるかを考えています。その活動として、平成 28 年度は、「夫婦会議で夫婦の強みを発見！」を開催しました。わかっているようで、案外わかっていないパートナーのこと、お互いが考えていることを知ったり、考え方の違いがあることがわかったり、お互いを知る機会となっていました。育児期も両親学級が必要とのご意見を頂きました。



森川　由紀　　講師　看護学部（母性看護学領域）

Yuki MORIKAWA　　キーワード：生殖補助医療、不妊女性、育児

生殖補助医療によって出産した女性の育児期の体験

【研究の概要】

生殖補助医療によって妊娠・出産し、母親となった女性 12 名へ、質問紙調査と面接調査を行った。出産後約 1 か月の育児についてインタビューし、育児を体験して感じたことなどを自由に語ってもらった。

質問紙調査から得た、個人の属性や不妊治療に関する内容、産後の対児感情、産後のサポート状況別に母親の体験を分析した。12 名全体の育児期の体験については分析途中である。

分析の結果、育児生活へなかなか適応できない背景に、治療期間の長期化、治療内容の決定の際に女性の意志が十分反映されていなかったこと、妊娠期の準備教育が不十分な場合、産後のサポート状況が十分整っていない場合に、育児生活への適応が難しく、退院後も何らかのサポートを要する必要性が示唆された。

山内　まゆみ　　講師　看護学部（母性看護学領域）
Mayumi YAMAUCHI
キーワード：助産実践能力、ICM、継続教育、基本的助産業務に必須な能力、生涯学習

助産師の業務能力の実態調査-助産実践能力習熟段階レベルⅢ認証制度開始後の助産師の現状-

【研究の概要】　**目的**：助産師の継続教育の状況と助産実践能力を把握し、助産師への継続教育支援を行う基礎資料とすること。
方法：アンケート調査で郵送法
結果：東北・北海道で分娩を扱う施設 539 施設中、83 施設から協力を得、各施設に勤務する助産師 1074 名のうち 390 名からの回答を得た。
1)施設から得た結果：①新人助産師に実施する施設 17%、看護師と合同で実施する施設 54%、未実施 6%。②助産師経験に準じた助産師への実施する施設 22%、看護師と合同で実施する施設 39%、未実施施設 7%。③継続教育の実施がない施設 22%、必要なしとする施設設 0%。2)助産師から得た結果：平均の助産師経験年数 180 か月・年齢 40 歳・分娩件数 453 件。周産期の助産実践能力到達度は 75%で、内訳は妊娠期 73%、分娩期 74%、産褥期 77%、新生児期 77%。助産師が認識する現任教育受講経験歴は 81%、施設外の継続教育利用者 76%。
結論：助産師が助産基礎教育終了後の積み重ねとして必要な継続教育受講者は 81%であり、100%に近づくための支援を要する。継続教育の質は、看護師と合同で実施する施設が 5 割であり、看護実践能力の向上には役立つが、助産実践能力の向上に課題がある。助産師の周産期助産実践能力は、先行研究の到達度から比較するとポイントが低下しており、何らかの継続教育を具体的に企画、実施していく必要がある。

山本　真由美　　講師　看護学部（母性看護学領域）
Mayumi YAMAMOTO
キーワード：混合病棟、小児、看護

小児混合病棟の看護に関する管理的視点からの検討 -20 年間の文献検討から-

【背景・目的】混合病棟における死亡と分娩の重複について報告され、産科および成人患者双方にとっての看護の質保証が問題提起された。産科同様、小児科の混合化も早くから進んでおり、看護管理的課題を基礎的資料にする目的で、文献検討を行った。
【方法】医学中央雑誌を用い、1997 年 1 月から 2016 年 12 月までの文献を対象に、混合病棟、小児、看護をキーワードとして検索を行い、研究課題と合致しないものを除き、論文 54 件を対象とした。
【結果】研究内容（目的重複）を質的に分類した結果、「看護者の認識」が最も多く 27 件、次いで「ケア提供」が 9 件、「入院環境」9 件、「教育」3 件、「満足度」3 件、「危機管理」3 件、「対象理解」2 件、「実態」1 件であった（表 1 参照）。
【考察】看護者は患児や付き添い者との関わりおよび時間的制約等の中で、小児混合病棟特有の認識を抱き、ストレスを感じていた。今後、看護管理者はこれら実態の一つひとつを蓄積しつつ、看護の受け手への質保証の観点から対策を講じることが求められる。

表 1　小児混合病棟の文献の質的検討結果

質的分類(%)	研究課題の概要（件数）	
環境（16.1）	入院環境・人的環境	(8)
	労務環境	(1)
実態（1.8）	入院患者と看護者の実態	(1)
看護者の認識（46.4）	職務ストレス等の認知	(7)
	プレパレーションに対する認識	(6)
	患児・家族や入院環境への認識	(4)
	子どもの最善の利益への認識	(4)
	混合病棟の困難さやジレンマ	(3)
	患児への関わりの認識	(3)
ケア提供（16.1）	ケアの改善	(4)
	プレパレーション	(3)
	患児への病状説明	(1)
	親への関わり	(1)
教育（5.4）	新任・現任教育	(3)
対象理解（3.6）	付き添い者の現状	(1)
	母親の思い	(1)
満足度（5.4）	付き添い者の満足度	(3)
危機管理（5.4）	転倒・転落防止	(2)
	災害	(1)

石引　かずみ　　助教　看護学部（母性看護学領域）

Kazumi ISHIBIKI

キーワード：助産師、産科医師、マタニティケアシステム、協働、専門職的自律性、経済効率

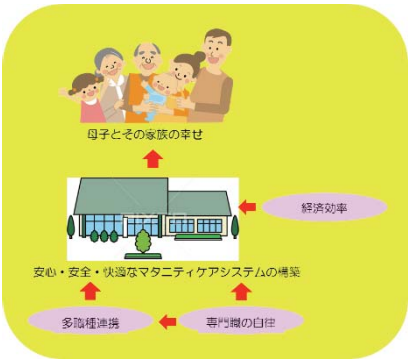
マタニティケアシステムに関する研究 ～わが国における母子とその家族にとって安心・安全・快適なマタニティケアシステムの構築を目指して～

【研究の概要】

昨今、わが国では、産科医師不足、助産師不足、お産難民、妊婦の救急搬送受入れ不能の状態等、周産期医療の危機的状況が社会問題となっています。海外では我が国と同様の背景から、助産師と産科医師の協働を基盤としたマタニティケアシステムの改善が進められています。

母子とその家族にとって安全・安心・快適な周産期医療体制の整備のためには多職種が連携することが必要であり、また、多職種が連携する上では各々の専門職が自律していることが求められます。従って、わが国におけるよりよいマタニティケアシステムの構築を目的とし、助産師の専門職的自律性や助産師と産科医師との協働に関する研究を行っています。

また、少子高齢化社会到来における医療費高騰はわが国にとって重要な課題の一つであり、経済効率の視点も含めたよりよいマタニティケアシステム構築に向けて研究を行っています。



大友　舞　　助手　看護学部（母性看護学領域）

Mai OTOMO

キーワード：妊婦、冷え、妊娠期

妊婦の冷えに対する研究

【研究の概要】

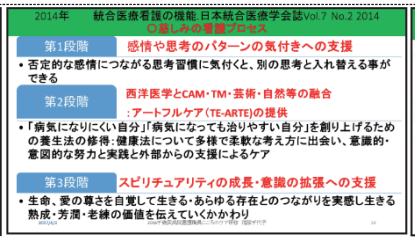
日本人女性の 2 人に 1 人は冷え症であると言われており、冷えに関する情報は多く取り上げられている。「冷えは万病のもと」とのことわざがある通り、冷えはすべての病に関連があるとされている。

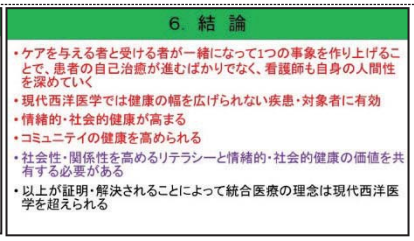
妊婦の場合、冷えがあることで予定日より早く分娩となる「早産」やお産がといった「遷延分娩」との関連があり、妊婦に対して冷えについての予防策や対処方法を妊娠期に保健指導されている。現代女性の多くは、ファッション優先による薄着傾向、やせ願望により食物摂取制限や貧血によるものが背景にあり、冷えを予防するためには日常生活の見直しが重要である。本研究では、妊娠各期の冷えの自覚と日常生活との関連を明らかにし、妊産婦がよりよいマタニティライフが送れるよう、具体的で効果的な援助方法の確立を目指している。

猪股　千代子　　教授　看護学部（看護管理学領域）

Chiyoko INOMATA　　キーワード：統合医療、自然治癒力、全人健康、ケアリング、ヒーリング

自然治癒力を惹起させる時空間・コミュニティの設計研究





患者自身のセルフケアの意識を高めるために、まず大切なスタート地点は、生活者視点の健康価値を知り、働きかけるということです。健康の価値は多様です。そこで価値観を押し付けるのではなく、どうあったら良いのかということをともに確認し合うということから始まります。私たちにとって正しいものが、対象者にとっても良いものでない価値が伝わらないということを、再確認しています。

また、我々の看護の強味であるケアリングやヒーリングをどのように表現し、伝えていくのか。どのように、互助、共助を行動・表現していくのか。これは、これからの私の課題でもあります。

看護は人間の尊厳がベースです。否定しないこととプラス思考を提案していくこと。内面を表出できる支援、力を合わせるということ、感情の促進と受容、共同で創造的に問題解決をし、人間愛に基づく真の教育・学習を行うこと。語り合いの中から学び合うと共に、大人の学習ですので、生きる営みからの学び合いなども必要です。

最後に、看護は緩む場、デトックスする場として自然の環境を取り入れることが重要です。心を込めた手当てによるニーズへの支援、やさしい気持ちと心のゆとり、そして希望という贈り物といったスピリチュアルな支援が大切です。これらが統合医療チームの心に共通するものであり、コミュニティの心に看護の心が活用されていくことを願っています。

矢野　祐美子　　講師　看護学部（看護管理領域）

Yumiko YANO　　キーワード：看護管理、質評価、可視化

看護質指標の活用と質改善

看護を提供する者にとって、その質の向上は永遠の課題である。「日々行っている看護は本当に質が高いのだろうか」「他の病院ではどのような看護を提供しているのだろうか」と考えたことのある管理者は多いと思われる。一方で、多忙を極める現場の看護師にとって、自分たちの看護の質を簡便に評価できることも重要な点となる。

「看護の可視化を通して社会に貢献すること」を戦略基軸としているＡ病院において、2008 年より看護の質向上と可視化を目的に看護質指標の活用を開始した。管理者による質指標の理解と作成から開始し、質指標活用と可視化のシステム構築を行うと共に、中心となるスタッフの育成、部署全体への活動拡大を行った。質指標のベースとなっている質評価の視点（構造・過程・結果）を理解することで、結果のみを追って一喜一憂することなく、構造や過程を評価して改善活動につなげることができること、また可視化することでスタッフのみならず、利用者の参画を促せることがわかった。

2015 年からは日本看護協会の DiNQL 事業が本格実施となり、日本の看護界において質指標の活用が拡大してきている。データベースは他施設との比較が目的ではなく、ベストプラクティスから学ぶことで自施設の質改善活動を促進することである。今後も質指標の活用促進とその効果を明確にしていきたいと考える。

小田　和美　　教授　看護学部（成人看護学領域）

Kazumi ODA

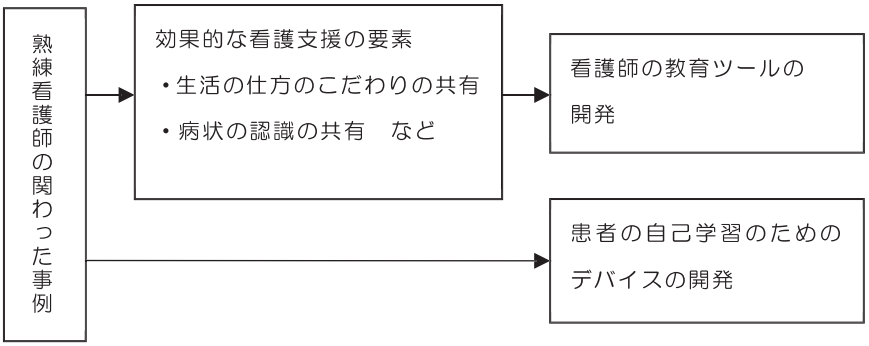
キーワード：慢性期看護、生活習慣病、患者教育、
セルフケア支援、外来看護

生活習慣病とともに生きる人とその家族への効果的な援助方法に関する研究

【研究の概要】　生活習慣病を代表とする慢性の病気とともに生きる人々にとっては、日々の食事や運動などの生活の仕方そのものが病気の治療となります。どのような援助がこのような慢性の病気とともに生きる人々のやる気を促して、長年の生活習慣を変える手助けになるのか、効果的な援助方法についての共同研究を継続的に行ってきました。

　最近では、療養上の望ましい変化をもたらした看護師の関わりとして、看護師と患者さんが生活の仕方のこだわりや病状についての認識をお互いに共有することが重要であることがわかってきました。

　今後は、これを活かした教育ツールや自己学習のためのデバイス開発などに発展させていきたいと考えています。

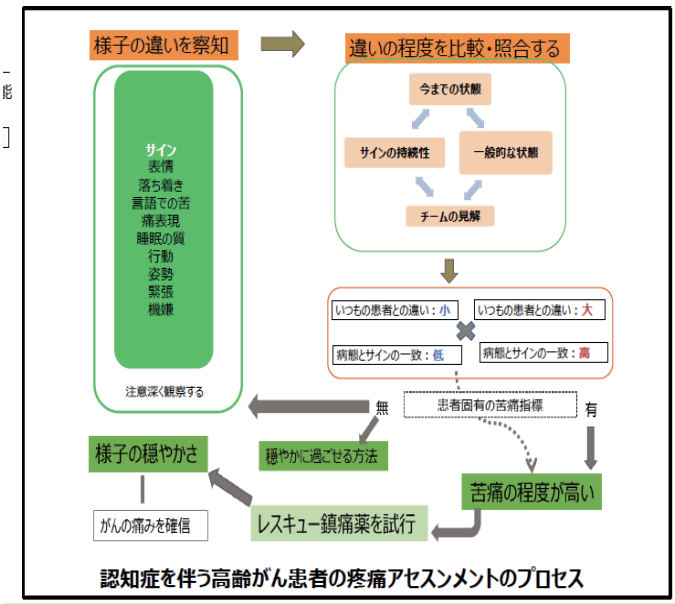


川村　三希子　　教授　看護学部（成人看護学領域）

Mikiko KAWAMURA

キーワード：がん看護、認知症、疼痛アセスメント、
教育プログラム

認知症を伴う高齢がん患者の疼痛アセスメントのプロセス



【研究の概要】

　本邦は急速な高齢化により認知症を伴うがん患者が増えている。認知症を伴うがん患者は痛みを適切に表現できないため痛みの過小評価、過少治療が報告されており、疼痛マネジメントの質の向上が喫緊の課題である。

　本研究は、認知症を伴う高齢がん患者のがん疼痛のアセスメントの看護師教育プログラムの開発を目指すもので、基礎調査として、グラウンデッドセオリーアプローチにより看護師 26 名に対して参加観察と半構造面接を行ない、がん疼痛を判断するまでのアセスメントプロセスを明らかにした。

貝谷　敏子　　准教授　看護学部（成人看護学領域）

Toshiko KAITANI　　キーワード：創傷看護、ストーマリハビリテーション看護、スキンケア、看護政策・行政、医療経済学

創傷・オストミー・失禁領域に関するアウトカム研究と医療経済分析

【研究の概要】

褥瘡が重症化した場合は、入院期間の延長(Scott, Gibran, Engrav, Mack, & Rivara, 2006)や併発する感染(Han, Lewis, Wiedrich, & Patel, 2002)などの合併症治療のために医療費は高騰することから、効果的な褥瘡管理プログラムの導入が検討されている。

これまでに皮膚・排泄ケア認定看護師が実施する高度褥瘡管理技術導入の効率性評価(Kaitani et al., 2015)を行い、診療報酬制度へ反映された後のプログラム評価や「看護師特定能力認証制度」を見据えた先駆的な研究を通して(Kaitani T et al., 2015)、医療プログラムや技術の経済評価を実施している。

プログラムや新しい技術導入を評価するためには評価指標が必要であるが、褥瘡は治癒までに長時間を要する慢性疾患であり、在院日数が短縮化される昨今の医療現状では治癒までの最終アウトカムを用いた評価が困難となっている。そこで患者もしくは第３者からの評価も含めて、患者立脚型アウトカムとして褥瘡患者の QOL を評価する指標を開発することを研究テーマの一つに置いている。

神島　滋子　　准教授　看護学部（成人看護学領域）

Shigeko KAMISHIMA　　キーワード：リハビリテーション看護、現任教育

施設における臨床看護師へ現任教育への介入とその影響

【研究の概要】

病院などの実践の場において大学教員として看護師の現任教育を支援している。スタッフとの関わりの中で起こってきた臨床における看護活動について調査し、その効果について検討している。昨年度は看護記録の記述内容から臨床でおこなっている看護実践の実態について把握することを目的として内容分析をおこなった。とくに病院で頻発する転倒･転落についての看護計画や看護記録の記述について検討をおこなったところ、排泄に関連した転倒転落が起こっていることが明らかになった。今後も転倒転落以外にも注目し、看護師が観察している内容や対応について検討する、これらのことを通して、大学教員の介入による効果や影響について評価していきたい。

また、このほか、リハビリテーション看護について文献検討をおこない、基礎教育の中でのリハビリテーション看護の教授方法などについても検討している。

菅原　美樹　　准教授　看護学部（成人看護学領域）

Miki SUGAWARA

キーワード：高度実践看護師、専門看護師、
コンピテンシー、臨床能力

わが国の専門看護師のコンピテンシーに関する文献検討

【研究の概要】

わが国では変化する医療状況に対応するため、専門看護師をグローバル水準の高度実践看護師として育成する方向にある。専門看護師を高度実践看師として教育していくには、必要な能力を明確にした教育が必要となる。そこで、日本の専門看護師のコンピテンシー（実践能力）に関する国内文献をレビューし、クリティカルケア看護領域の専門看護師のコンピテンシーを検討する基礎資料とすることを目的とした。

医学中央雑誌 Web 版で、専門看護師、コンピテンシー、のキーワードを用いて検索した結果、148 件がヒットした。また、わが国の看護の公的機関から公表されているコンピテンシーに関する資料についても検索した。結果、文献種別は会議録、解説が多く、原著論文に絞りこむと 21 件であった。CNS の実践能力やコンピテンシーを研究した文献は 3 件と少なく、クリティカルケア看護領域の専門看護師を対象としたコンピテンシーに関する研究は皆無であった。看護の公的機関から公表されている資料として、日本看護系大学協議会高度実践看護師制度推進委員会が作成した「日本版 ANP コア・コンピテンシー案（修正版）」があった。これは、7 分野、121 項目から構成されている。このコア・コンピテンシーは米国の Nurse Practitioner（NP）のコンピテンシーを基盤として作成されていた　日本の CNS の裁量権や実践の範囲を考慮し、コンピテンシーとして再検討する必要性が示唆された。

藤井　瑞恵　　准教授　看護学部（成人看護学領域）

Mizue FUJII

キーワード：血液透析、糖尿病、セルフケア、飲酒、
継続教育

維持透析患者の生活上の課題

【研究の概要】

血液透析患者における通院時間の長さと生命予後の関連が報告されています。また高齢透析患者の増加により、送迎などの通院支援の必要性が議論されています。加えて北海道では、広域かつ積雪寒冷地のため地域や季節に特化した通院の問題を抱えていますが、背景が複雑で実態も把握されていません。長時間通院者を「片道 40 分以上の時間を要し他市町村の施設まで通院する人」と定義し、その状況の把握と看護上の課題を明らかにするための調査を行いました。札幌圏と道東の都市部でインタビュー調査を実施した。

長時間通院は患者にとって生活時間の制約や経済的な影響がありました。しかしその不都合さはその土地に住み自分の望む生活を続けるための条件と捉え、患者なりに生活を受け入れていました。一方で冬の降雪時期は、通院に不安や問題が生じているものの個人的に対処していました。気象条件や患者の加齢や症状の進行に対応するための相談や調整が看護上の課題であると考えています。

工藤　京子　　講師　看護学部（成人看護学領域）

Kyoko KUDO　　キーワード：在宅酸素療法、酸素事業所、災害対策

北海道における在宅酸素事業者の災害に対する対策と課題

【研究の概要】北海道における在宅酸素事業者の災害に対する認識と対策の現状について明らかにする事を目的に酸素事業所の責任者にアンケート調査を行なった。【結果】回収率は 87.5%だった。患者用の災害時行動マニュアルは、7 割があると回答し、患者への説明も 7 割が資料と口頭で行なっていたが、半数が在宅酸素の導入時のみと回答していた。また、一人の職員が担当している患者数は、平均 44 人（最低 1 人～最高 300 人）だった。自治体との連携を実施しているのは 1 か所のみで、半数以上は今後も予定していなかった。病院や医師との連携をしているのは半数だった。災害発生シミュレーションの実施は、1 か所のみであった。【考察】患者への説明が導入時のみでは忘れる可能性があり、患者側の調査では 4 割が聞いていないと回答している事からも、定期的に説明する必要がある。1 人の職員が担当する患者数は、事業所による格差が大きく、何百人という患者に対して実際に対応できるのか疑問と限界を感じる。しかし、自治体と連携している事業者はほとんどなく、病院や医師との連携も半数であることや、災害発生シミュレーションの実施も行われていない点は大きな課題である。今後は、患者や事業者だけでなく、病院や自治体、そして地域社会が連携してシステムづくりを考えていく必要があると考える。

小坂　美智代　　講師　看護学部（成人看護学領域）

Michiyo KOSAKA　　キーワード：がん看護、外来看護、化学療法

外来化学療法を受けるがん患者のセルフマネジメントを支える看護に関する研究

【研究の概要】

近年、分子標的治療薬を含む経口抗がん薬の開発が進み、外来に通院しながら治療を受ける患者が増加している。経口抗がん薬は自宅で服用でき時間的な拘束も少なく、日常生活と治療の両立が容易となる利点がある。一方で、服薬管理や副作用への対応も患者自身が担うことになり、適切に対処できない場合は重症化する危険性もある。治療を安全に遂行し、最大限の治療効果を得るには確実な服薬や、セルフモニタリング、副作用対策といったセルフマネジメントが重要となってくる。

そこで、経口抗がん剤治療を受けるがん患者のセルフマネジメントを支える看護システム構築に向け、現状の課題を明らかにすることを目的に取り組んだ。現在、分析途中ではあるが、外来看護師は介入の必要性を感じながらも業務の多忙さや継続的に関わることの体制上の限界を感じ、看護管理者も外来看護の専門性の発揮を期待しながらも看護の質向上に向けたスタッフ教育の難しさ、組織的障壁を感じていた。

柏倉　大作　　助教　看護学部（成人看護領域）

Daisaku KASHIWAKURA　キーワード：周手術期、回復強化、栄養、看護

手術を受ける患者の栄養状態と術後合併症の関連性と看護

【研究の概要】

「人は、何を食べると最も健康になるか」

これが、本研究の核となるテーマである。世間では、「食」に対する興味関心は日々高まっており、「～を食べると健康になる」といったテーマでの論述は多く見受けられる。平均寿命は世界トップクラスの日本だが、悪性腫瘍を代表とする生活習慣病や自己免疫疾患、難病の罹患率は増加し続けており、医療費も増加の一途をたどっている。なぜ、このような病気を抱える人は増えてしまうのだろうか。また、どうすれば病気に必要な治療をより効果的にできるのだろうか。本研究では、普段の食事や身体の栄養状態が、病気の予防や治療効果に大きく関与することを前提にしている。

近年、手術を受ける患者の回復を促進する、術後回復強化（ERAS：Enhanced Recovery After Surgery）プロトコルが注目されており、術後合併症のリスク低減に寄与している。ERAS では身体の栄養状態にも着目しており、患者の栄養状態改善には、看護師の役割が重要である。本研究では、循環器外科手術を受けた患者を対象とし、術後の回復強化に関連する要因と看護ケアとの関連を明らかにする。さらに、循環器外科手術を受ける患者に対して看護師がより効果的なケアを実践するための ERAS 看護ケアガイドラインの構築を目指している。

櫻井　繭子　　講師　看護学部（地域看護領域）

Mayuko SAKURAI　キーワード：産業看護職、産業保健、メンタルヘルス、連携、労働者

産業保健活動の連携システムに関する研究

【研究の概要】

労働者のメンタルヘルス対策には、予防の段階から事業場内の関係部門に限らず、行政機関はもとより医療機関や相談専門機関や EAP 組織等の事業場外の資源とのネットワークづくりや連携の推進による効果的な支援の提供が求められている。産業看護職の連携活動は、メンタルヘルスケのあらゆる時期において実施されており、ニーズに適した支援の提供を目的に関係者・関係機関との連携を意図的につくりだしている。そのケアに有効性があるという報告がみられる一方で、多岐にわたる連携相手との関係性の構築や専門性の相互理解、情報共有、相互の体制の相違、基盤性などの困難の経験も報告されている。業場内外の資源の活用を検討する際の最も重要な論点は、各事業場がそれぞれ異なる諸条件を踏まえてニーズを明確にするとともに、それらの多様なニーズに柔軟に対応できるような事業場内外のネットワークを整備することである。つまり、事業場それぞれに異なる実情に即した独自の産業保健サービスの提供体制を事業場内外の資源の活用を通して構築できるか、事業場内外の資源との役割をふまえた連携が重要となる。以上にことから、メンタルヘルスケアにおける事業場内外の資源との連携を企業風土と労働環境をふまえて効果的に実践するための課題を明らかにしていく。

近藤　圭子　　助教　看護学部（地域看護学領域）

Keiko KONDO　　キーワード：高齢者、健康行動

高齢者の自己効力感と健康への意識に関する研究

【研究の概要】

わが国は、高齢化率が上がり、医療費や介護費が増え続けていることから、高齢者の健康を保つことや、高齢者が自立した生活を送ることは、極めて重要な課題である。また、健康寿命の差が拡大してきているとの報告もあり、高齢者の健康を保つことは、社会保障給付費を減らすだけでなく、豊かな生活を送り続けるためにも重要と考える。高齢者ができるだけ介護を必要とすることなく、自立した生活を送るためには、高齢者自身が健康に対する意識づけを高めることや、良い生活習慣の保持が重要であることから、農村地域在住高齢者を対象として、自己効力感、健康行動など高齢者の QOL に関連するさまざまな要因を検討することを目的とした研究を行っている。ある農村地域での調査結果から、健康管理に対する自己効力感と健康的な生活習慣に関連があることを示した。このことを踏まえて、地域の高齢者の自己効力感、健康行動との関連や健康に対する意識についての研究を進め、地域特有の健康課題を検討していきたいと考えている。また、心身ともに元気な時から高齢者自身が望む最期を迎えるための心の準備や終末期医療についての調査も進めていきたい。

田仲　里江　　助教　看護学部（地域看護学領域）

Rie TANAKA　　キーワード：ソーシャル・キャピタル、都市、高齢者、住民のサポート、グループインタビュー

地域保健分野における
ソーシャル・キャピタルに関する研究

【研究の概要】

目的：地域保健分野で活用できるソーシャル・キャピタル尺度を開発し，信頼性・妥当性を検討した。

方法：5 市町の保健師 11 名と地域住民 13 名を対象にインタビュー調査を行い，42 の質問項目を作成した。予備調査は 199 名の保健師係長を対象に郵送法質問紙調査を行った。本調査は４市町の地域住民 1,000 名を対象に郵送法質問紙調査を実施した。

結果：項目分析で 12 項目を削除し，探索的および確認的因子分析により，5 因子 20 項目の最適解を得た。因子は「地域の人々の信頼と支え合い」,「目的縁による仲間づくり」,「まちの専門職への親和性」,「地縁による関わり」,「近隣とのおつきあい」と命名した。クロンバックのα係数は全体で 0.91，関連概念を測定する他の尺度との相関係数は 0.4～0.6 であった。

結論：本尺度は，地域保健活動のソーシャル・キャピタルの評価尺度として一定の信頼性と妥当性を有していることが確認された。

菊地　ひろみ　　教授　看護学部（在宅看護学領域）

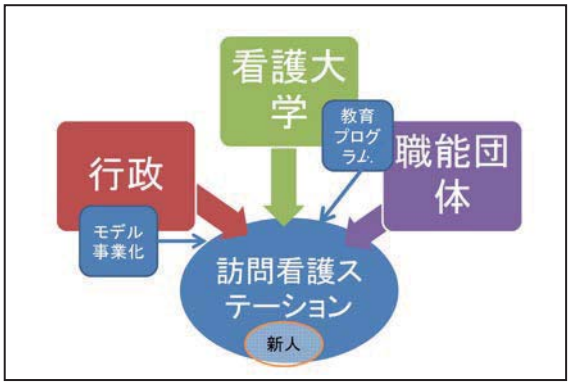
Hiromi KIKUCHI

キーワード：訪問看護ステーション、新卒看護師、教育プログラム

新卒看護師の進路選択としての在宅看護に関する研究

新卒看護師が在宅看護の分野で受け入れ、教育する体制、プログラムづくりに向けた基礎研究を行った。学会等での情報収集のほか、先行事例の検討、道内の訪問看護事業所管理者との意見交換を行った。

関東圏では、在宅看護分野に新人看護師を受け入れ、教育する体制、プログラム作りが先行して行われており、看護系大学、行政、看護協会が協力して取り組み、成果が上がっている。北海道では、新人育成に関心が高く、経営的にも新人を抱えることができる訪問看護事業所はいくつか存在することが確認された。



一方、新卒者が就職先として訪問看護ステーションを選択するケースは少なく、要因としては、経営規模の小ささや新人教育体制、在宅看護の難しさに対する不安があることが推察された。受け入れる側としては、一法人が新人教育を行うには体制的に限界があり、職能団体、行政、大学が共同して取り組み体制を作ることが必要と考えられた。

地域包括ケアシステムにおいて、医療依存度の高い在宅療養者の受け入れには在宅医、訪問看護師共に不足している。在宅療養の安定には訪問看護師の育成が急務である。

御厩　美登里　　助教　看護学部（在宅看護領域）

Midori MIMAYA

キーワード：訪問看護、交通事故

北海道内での訪問看護業務中の交通事故の実態

訪問看護の職業特性として訪問先への移動が必須である。北海道は冬期の道路事情が悪く、積雪や道路の凍結・吹雪による視界不良などから、訪問看護師にとって交通事故は身近な問題であると考えられる。そこで本研究では、北海道内での訪問看護業務中の交通事故の実態を明らかにすることを目的に、北海道内で訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師 508 名を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。対象者 508 名のうち、272 名から回答が得られ回収率は 53.5%であった。調査の結果、個人属性は、40 歳代が 130 名（47.9%）、次いで 50 歳代（33.9%）が多かった。性別は 257 名（94.8%）が女性であった。勤務形態は 214 名（78.9%）が常勤であり、看護師経験年数は 22.4（±7.7）年、訪問看護経験年数は 8.6（±5.7）年、現在の職場の経験年数は 7.3（±5.6）年であった。これまで訪問看護業務中の事故経験があると答えた者は、全体で 131 名（48.3%）、S市で 50 名（55.5%）、S市以外の市で 45 名（48.3%）、町村で 36 名（40.9%）であった。

村松　真澄　　准教授　看護学部（老年看護学領域）

Masumi MURAMATSU

キーワード：高齢者、生活、咀嚼能力、ルーラル、ソーシャルサポート

北海道の過疎地域に在住する高齢者の生活実態第一報 離島Ａの場合

【研究の概要】

【目的】本研究は、島内では介護や見取りができない状況にある離島Ａに在住する高齢者の生活実態について明らかにし、地域包括ケアの基礎資料とすることを目的とした。【方法】対象：老人クラブ参加者７名。方法：無記名自記式質問紙調査。B 町の支所を通して依頼した。2016 年 9 月 24 日老人クラブ活動前に、調査を実施した。調査項目；基本属性７項目、主観的健康感、健康不安、自己評価咀嚼能力、改訂 PGC、高齢者用ソーシャルサポート測定尺度（Measurement of Social Support -Elderly：MOSS-E 改訂版、今後も住み続けたいかの 13 項目、分析方法：記述統計を行った。【倫理的配慮】所属大学倫理委員会の承認を得て実施した。【結果】配布数７部、回収数７部回収率 100%。すべてを分析対象とした。女性７名、年齢は中央値（最小値―最大値）87（71-92）歳、主観的健康感の質問に「よい」と回答した人１名、「まあよい」１名、「ふつう」４名、「あまりよくない」１名であった。改訂 PGC の合計点数は、中央値（最小値―最大値）15（4-15）、 MOSS－E 改訂版の合計得点は、中央値（最小値―最大値）10（9-10）であった。【考察】本対象は、主観的幸福感とソーシャルサポート得点については、農村部の調査（瀧澤ら 2004）、より高かった。しかし、主観的健康感はふつうで、健康に不安を時々感じている人が多いことから、地域包括ケアの中で主観的健康感が高まる支援の仕組みを作ることで、この地域で安心して暮らし続けることができると考えられた。

原井　美佳　　講師　看護学部（老年看護学領域）

Mika HARAI

キーワード：尿失禁、中年期女性

中年期女性の尿失禁リスク要因解明と 尿失禁への対処行動促進に関する研究

わが国の平均寿命は、男性 80.50 歳、女性 86.83 歳（2014 年）、高齢化率は 26.7%（2015 年）となり、 2055 年には 39.4%に達すると予測されている。このような超高齢社会における老年期の健康のためには、中年期からの健康管理が重要である。本研究の目的は、寒冷地に居住する中年期女性の尿失禁の状態について検討することである。

平成 28 年 7 月に無作為抽出した A 市の中年期女性 800 人を対象として自記式質問紙を用いた郵送法調査を実施した。本研究における「尿失禁あり」の定義は、ICIQ-SF (International Consultation on Incontinence -Questionnaire)の尿失禁頻度について、「なし」以外の回答とした。質問紙の調査項目は、基本属性、活動、体格、既往歴、家系的素因、生活習慣、ICIQ-SF 日本語版など 47 項目から構成した。

279 人から回答を得て（有効回答率 34.9%）、自己申告による尿失禁有訴率は 43.7%であった。尿失禁の頻度は、「おおよそ 1 週間に 1 回、あるいはそれ以下」と比較的軽度であった。尿失禁の場面では、「せきやくしゃみをしたとき」の腹圧性尿失禁が多かった。今後さらなる解析と考察を進める計画である。

中田　亜由美　　助手　看護学部（老年看護学領域）

Ayumi NAKATA　　キーワード：高齢者、社会参加、生きがい、健康寿命

高齢者相互の健康支援基盤構築に関する研究

【研究の概要】

高齢者が外出できなくなると、体力・筋力の低下、認知症の発症、持病の悪化、社会との接点の欠如などからくる心身への悪影響や懸念されます。私は、高齢者の外出困難要因を明確化する目的として、2014 年 9 月～12 月に北海道 A 地域において調査を行いました。その要因として、病気や障害、加齢に伴う身体機能の低下など身体的な要因や支援者がいないこと、冬の道路が滑るなどの環境的な要因、経済的負担などが明らかとなりました。そしてさらに、高齢者が外出困難という状況において、孤独感や不安が生じることが明らかとなりました。

我が国では、今後も老年人口の増加は続くと予想され、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できる基盤の構築が必要とされています。今後は、地域の健康な高齢者が地域の高齢者の健康を支援する高齢者相互の健康支援の基盤構築を目指して研究を進めてまいります。特に、傾聴や聞き書きを行い地域の高齢者の健康を支援する、高齢者主体の相互の健康支援システムの基盤構築を目的とした研究を進めてまいりたいと考えています。

札幌市立大学　教員研究紹介2017

編　集　札幌市立大学地域連携研究センター
発行日　2017(平成29)年7月10日
発　行　札幌市立大学地域連携研究センター
〒005-0864　札幌市南区芸術の森1丁目
TEL.011-592-2346 FAX.011-592-2369
http://www.scu.ac.jp
E-mail：crc@jimu.scu.ac.jp

D✿N

www.scu.ac.jp

札幌市立大学
SAPPORO CITY UNIVERSITY

デザイン学部・デザイン研究科
芸術の森キャンパス：005-0864 札幌市南区芸術の森１丁目
TEL. 011-592-2300

看護学部・看護学研究科・助産学専攻科
桑園キャンパス：060-0011 札幌市中央区北11条西13丁目
TEL. 011-726-2500